

ようてい・西いぶり広域連携プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

羊蹄山麓・西胆振周辺地域は、従来から経済、生活面において強い結びつきを保っており、今後、高速道路の整備や北海道新幹線の開業と札幌延伸など、環境が変化していく中、地域がさらに連携・協力することにより、自然が織りなす雄大な景観、多彩なアクティビティ、温泉などを活用した観光や大規模災害対策等で、更なる成果を期待することができます。

このため、地域の市町村に加え、道、国の関係機関が協力し、観光、防災、交通・道路整備、人口減少対策等の面での施策を連携し推進していくことにより、連携地域一帯の地域活性化や新たな経済圏の形成を図ります。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 広域連携による新たな観光地づくり

- ・ ようてい・西いぶり周遊スタンプラリーの開催
- ・ 媒体情報の多言語化等インバウンド受入体制機能の充実に係る取組の実施や来道リピーター向けの新たな体験型観光メニューの情報発信など管内誘客を促す取組の実施
- ・ 胆振の食と観光のPRを冬のニセコエリアで実施
- ・ 羊蹄山麓の食材を使用した学校給食メニューの提供

■ 広域的な協力・連携による防災体制の強化

- ・ 「ようてい・西いぶり」有珠山防災協議会勉強会との連携事業（訓練への参加）

■ 移住・定住の促進

- ・ 首都圏の移住フェアへの出展及びセミナー開催

令和2年度の主な取組

■ 広域連携による新たな観光地づくり

- ・ 観光情報誌への周遊ルートの掲載を継続
- ・ SNSの活用などにより観光客を札幌周辺地域へ誘引するプラスワン観光の推進
- ・ 広域連携によるウポポイのPR

■ 広域的な協力・連携による防災体制の強化

- ・ 山菜採り遭難防止対策の強化

■ 移住・定住の促進

- ・ 首都圏移住フェアへの出展及びセミナー開催
- ・ 地域おこし協力隊を対象とした研修会の開催

今後の主な課題

■ 広域連携による新たな観光地づくり

- ・ 羊蹄山麓、西胆振、札幌市南区における周遊観光を推進する取組の検討
- ・ 札幌から日帰り圏内という強みを生かし、羊蹄山麓の町村が連携して多様な魅力を発信し、ファンの獲得、リピーターの増加に繋げていく必要

■ 広域的な協力・連携による防災体制の強化

- ・ 相互の災害対応強化につながる取組の検討

■ 移住・定住の促進

- ・ 広域連携で実施可能な移住定住促進に係る取組の検討
- ・ 地域おこし協力隊の連携体制強化

ようてい・西いぶり広域連携プロジェクト

道央広域連携地域

【KPIの状況】

		H26 (基準)	H27	H28	H29	H30	R1	参考 目標値 (R1)
観光入込客数	連携地域	2,240万人	2,410万人	2,392万人	2,377万人	2,267万人	2,166万人	2,789万人
			<進捗率> 86.4%	<進捗率> 85.8%	<進捗率> 85.2%	<進捗率> 81.3%	<進捗率> 77.7%	
	後志地域	933万人	966万人	938万人	945万人	939万人	916万人	1,088万人
			<進捗率> 88.8%	<進捗率> 86.2%	<進捗率> 86.9%	<進捗率> 86.3%	<進捗率> 84.2%	
	胆振地域	1,307万人	1,444万人	1,454万人	1,432万人	1,328万人	1,250万人	1,701万人
			<進捗率> 84.9%	<進捗率> 85.5%	<進捗率> 84.2%	<進捗率> 78.1%	<進捗率> 73.5%	

【施策展開】

次年度の取組(令和3年度)

平成27年度に羊蹄山麓・西胆振周辺地域の15市区町村6団体で設立した「ようてい・西いぶり広域連携会議」においては、防災協定の締結や周遊観光施策の実施など、他分野における連携体制が構築され一定の成果が得られたところであることから、次年度以降の取組については、実施体制の転換を含め幅広く検討していく。

北海道新幹線開業を活かした日胆地域活性化プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】 新幹線開業効果を最大限に活かすため、胆振・日高地域が有する地域資源の発掘・磨き上げや、国内外への発信による新たな人の流れの創出を推進する。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- **胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ**
 - ・道内外における「胆振四大遺産」のPRの実施（振興局）
 - ・アイヌ文化に関するイベントや講座等の実施（市町・民間・振興局）
 - ・高規格幹線道路日高自動車道の日高厚賀IC開通を契機とした地域PRイベント等の開催（振興局）
 - ・民族共生象徴空間開設500・100日前イベントの実施（市町・道・振興局）
 - ・マツカワ（王蝶）ブランドのPR強化など、管内水産物の販路拡大に向けた取組（民間・振興局）
- **地域の強みの国内外発信による新たな人の流れの創出**
 - ・「むかわ竜」発掘現場を活用した発掘体験ツアーの実施（市町・民間・振興局）
 - ・スポーツ合宿の誘致（サポートブックの作成、モニターツアーの実施）（市町・振興局）

今年度の主な取組（令和2年度）

- **胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ**
 - ・道内外における「胆振五大遺産」のPRの実施（振興局）
 - ・ウポポイ開設に向けたPR及びウポポイ来場者に向けた周遊促進策の実施（市町・振興局）
 - ・大学と連携した、ウポポイ来場者を対象とした胆振・日高エリアの周遊促進事業（市町・民間）
 - ・アドベンチャートラベルなどの体験型観光の推進（振興局）
 - ・「マツカワ（王蝶）ブランド」の知名度や付加価値向上に向けた取組を促進（民間・振興局）
- **地域の強みの国内外発信による新たな人の流れの創出**
 - ・道内外からの教育旅行の誘致（市町・振興局）
 - ・「むかわ竜」発掘現場を活用した発掘体験ツアーの実施（市町・民間・振興局）

今後の取組を進める上での主な課題

- **【課題】**
- **胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ**
 - ・アイヌ文化を核とした胆振・日高地域の魅力ある地域資源の一体的な発信
 - ・相互に観光誘客を図る広域観光への対応
 - ・行政と民間の協働による地域資源の掘り起こし
 - ・6次産業化の推進、地域における道産食材の活用推進や発信等
 - ・水産物のブランド化や販路拡大
- **地域の強みの国内外発信による新たな人の流れの創出**
 - ・教育旅行や合宿誘致に向けた情報発信強化
 - ・地域内外における認知度向上
 - ・関係機関との連携強化
 - ・新型コロナウイルスに対応した業種別ガイドラインに沿った受入

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R1	R1(目標)
胆振・日高地域への観光入込客数	1,720万人	1,868万人	1,875万人	1,867万人	1,766万人	1,797万人	2,119万人
		<進捗率> 88.2%	<進捗率> 88.5%	<進捗率> 88.1%	<進捗率> 83.3%	<進捗率> 84.8%	

北海道新幹線開業を活かした日胆地域活性化プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(令和3年度)

■ 胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ

- ・ 道内外における「北海道いぶり五大遺産」のPRキャラバンの実施（振興局）
- ・ 各遺産間のネットワーク構築に向けた連携セミナーの開催（振興局）
- ・ アイヌ文化や縄文文化に関するイベント等の実施（市町・振興局）
- ・ いぶり縄文世界遺産登録記念シンポジウムの開催（市町・振興局）
- ・ 胆振縄文遺跡見学モニター調査の実施（市町・振興局）
- ・ いぶりウポポイ活用促進プラットフォームの開催（振興局）
- ・ 胆振・日高管内のインフラ施設見学を含むツアーの実施によるインフラツーリズムの推進（国）
- ・ 管内各町、関係機関、関係民間団体等で構成する「日高地域食クラスター・6次産業化推進検討会」の開催（振興局・市町・民間）

■ 地域の強みの国内外発信による新たな人の流れの創出

- ・ 「西いぶりサイクルツーリズム勉強会」における各種検討（国・市町・振興局・民間）
- ・ スポーツセンターを核とした大会開催や合宿の誘致の取り組みの実施（市町・民間）
- ・ 「むかわ竜」発掘現場を活用した発掘体験ツアーの実施（市町・民間・振興局）
- ・ 東北・北関東への教育旅行プロモーション（市町・民間）

道内ジオパークの連携による地域力向上プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】 ジオパークを有する5つの地域が連携し、各種取組を推進することで、地域の魅力向上や交流人口の拡大を図る。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- **各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進**
 - ・道内各ジオパークとのネットワーク構築に向けた意見交換会等の実施(道・振興局)
 - ・ジオツアーやジオカフェなど(市町・民間)
 - ・ジオパーク認定メニュー等の紹介や食材カードの作成(市町・民間)
 - ・洞爺湖有珠火山マイスター制度の運営(市町・民間・振興局)
- **道内ジオパーク間のネットワークの構築**
 - ・北海道ジオパークネットワーク連絡会議(市町・民間・振興局)
- **道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・交流人口の拡大**
 - ・NEXCO東日本との連携による「北海道スマホスタンプラリー」への「北海道ジオパーク賞」の設定(振興局)
 - ・道内の5つのジオパークの魅力をまとめて紹介する「北海道ジオパークパネル展」の実施(振興局)

今年度の主な取組(令和2年度)

- **各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進**
 - ・胆振管内及び周辺の地域資源を結ぶスマホスタンプラリーの実施(振興局)
 - ・道内各ジオパークとのネットワーク構築に向けた意見交換会等の実施(道・振興局)
 - ・ジオツアーやジオカフェなど(市町・民間)
 - ・洞爺湖有珠火山マイスター制度の運営(市町・民間・振興局)
- **道内ジオパーク間のネットワークの構築**
 - ・北海道ジオパークネットワーク連絡会議(市町・民間・振興局)
- **道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・交流人口の拡大**
 - ・NEXCO東日本との連携による「北海道スマホスタンプラリー」への「洞爺湖有珠山ジオパーク賞」の設定(振興局)

今後の取組を進める上での主な課題

- **【課題】**
- **各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進**
 - ・地域振興・観光振興のための人材育成・確保
 - ・地域内外におけるジオパークの更なる認知度の向上と機運醸成
 - ・今後のジオパークに係る地域振興の展開について、振興局と関係市町との連携
 - ・アポイ岳の観光資源としての維持のため、道有林の適切な維持管理や、アポイ岳の固有種等植生の保護
 - ・新型コロナウイルスに対応したツアー造成や取組
- **道内ジオパーク間のネットワークの構築**
 - ・関係振興局、関係市町の連携を強化し、道内独自のジオパークのネットワークを構築
 - ・持続的な運営体制の構築
- **道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・交流人口の拡大**
 - ・展示物などの英語表記
 - ・ガイドの養成、レベルアップ

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R1	R1(目標)
ジオパーク構成市町への観光入込客数	8,228千人	9,175千人	9,113千人	8,915千人	8,339千人	千人	9,675千人
		<進捗率> 94.8%	<進捗率> 94.2%	<進捗率> 92.1%	<進捗率> 86.2%	集計中	

道内ジオパークの連携による地域力向上プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(令和3年度)

- **各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進**
 - ・ ジオパーク散策マップを活用した小規模ツアーもしくはスタンプラリー（民間）
 - ・ アイヌ語地名絵本をテーマにしたイベント（民間）
 - ・ 三笠ジオパーク認定商品の募集・認定（市町）
 - ・ 「Geo Café」の開催（市町）

- **道内ジオパーク間のネットワークの構築**
 - ・ 北海道博物館「北海道ジオパークまつり」への出展を検討(市町)
 - ・ 道内各ジオパーク間の情報共有・ネットワークの強化（振興局）
 - ・ 北海道ジオパークネットワーク連絡会議への参加（市町・民間・振興局）

- **道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・交流人口の拡大**
 - ・ JGN周遊マップの活用（市町）
 - ・ ジオパークガイド養成講座（市町）

安心で住み良いまちづくりプロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

地域の「しごと」「住まい」「暮らし」に関する一体的な情報発信などによる移住・定住対策や、企業誘致活動の推進のほか、新規学卒者など若者を中心とした産業人材の確保・定着に向けた取組を進めます。

また、広域的な結婚サポートに関する取組や地域住民にとって必要不可欠な地域医療や福祉の充実、生活交通の維持・確保、雪の克服や効果的な利活用、再生可能エネルギー等の導入に向けた検討などを進め、安心で住み良い暮らしのできるまちづくりを進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 企業誘致やものづくり産業人材の確保・定着

- 地域おこし協力隊の導入(振興局・24市町/今年度も継続)
 - 企業向け採用力向上研修を実施(振興局)
 - 地元高校生を対象とした林業就業セミナー等の開催(振興局)
- など

■ 移住・定住の促進

- 「北海道空知移住の本りくらす」の刊行(北海道空知地域創生協議会)
 - 首都圏等で行われる各種移住フェアによるPR(9市町/今年度も継続)
 - 婚活イベントの実施または支援(10市町/今年度も継続)
 - 体験住宅の整備・お試し暮らし事業の実施(10市町/今年度も継続)
- など

■ 高齢者や若者・子育て世代が安心で住み良い暮らしのできる環境づくり

- 農村維持活性化を目的とした、食用ほおずきの栽培や農業高校との交流等の支援(振興局/今年度も継続)
 - 道内最大級のネット遊具施設を有する屋内遊戯施設・キュービックコネクションの新設(秩父別町)
- など

■ 再生可能エネルギー等の導入に向けた取組の促進

- 太陽光発電システム設置費補助(2市町/今年度も継続)
- など

■ 雪を活用・克服する取組の促進

- 高齢者、障がい者等に対する除雪サービスの提供または助成(20市町/今年度も継続)
 - 各種冬のイベントの実施(15市町/今年度も継続)
- など

今年度の主な取組(令和2年度)

■ 企業誘致やものづくり産業人材の確保・定着

- 札幌近郊5大学との連携によるインターンシップ事業の実施(由仁町/継続)
 - 市内企業と新卒者マッチングに向けた「おしごとマッチング事業」の実施(滝川市/新規)
 - サテライトオフィス誘致促進(美唄市、沼田町/継続)
- など

■ 移住・定住の促進

- 空知の知名度向上に向けたターゲットを明確にした効果的なプロモーションの実施(北海道空知地域創生協議会/新規)
 - 町外からの移住者に対して引越し費用の助成を実施(妹背牛町/新規)
- など

■ 高齢者や若者・子育て世代が安心で住み良い暮らしのできる環境づくり

- 地域の人材を活用した放課後児童クラブの早期受入事業の実施(岩見沢市/新規)
 - 小中学校児童1人に1台ずつタブレット端末整備(妹背牛町など/新規)
- など

■ 再生可能エネルギー等の導入に向けた取組の促進

- 木質バイオマスボイラーの整備(新十津川町/新規)
- など

■ 雪を活用・克服する取組の促進

- 雪害対策連絡会議、冬期道路維持管理情報共有化会議を開催し、広域的な情報交換を実施(振興局、管内24市町/継続)
- など

今後の取組を進める上での主な課題

○ 効果的な情報発信方法の充実

- ・管内企業(特に小規模企業)は求人情報等の発信に慣れていない企業も多く、企業の魅力を十分に伝える方法の検討余地がある
 - ・進学・就職で管外に流出する若年層に対しU・Iターン促進の取組が必要
- など

○ コロナ禍における対応

- ・効果的な移住相談の実施・支援
- など

○ お試し暮らしの効果的活用

- ・利用者が年々増加するなかで、実際に移住してもらうための取組検討
- など

○ 関係機関との連携

- ・地域医療構想に基づいた、医療機関相互の役割分担と連携の促進、医療と介護が連携した地域包括ケアシステムの構築
- など

○ 公共交通機関の維持

- ・バス・JRなど、公共交通の利用促進
 - ・効率的で持続可能な交通体系の構築
- など

○ 再生可能エネルギー

- ・実証結果を基にした間伐施業の推進等
- など

○ 冬期間の安全確保

- ・除排雪事業に従事するオペレーターの高齢化による人材確保
- など

安心して住み良いまちづくりプロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の主な取組(令和3年度)

■ 企業誘致やものづくり産業人材の確保・定着

- 高校生向け地元企業合同説明会の開催(振興局/継続)
- 振興局ホームページを活用した管内企業PRを実施(振興局/継続)
- ワーケーションの推進に向けたモデル事業の実施(1市町/新規)
- 大学等を卒業後、市内事業所に就業した方が返還中の奨学金の一部を助成(1市町/継続)
- 札幌近郊5大学との連携事業によるインターンシップ事業(1市町/新規)

■ 移住・定住の促進

- 市町から市内企業に就業する若者に対して、民間賃貸住宅の家賃の助成を実施(1市町/新規)

■ 高齢者や若者・子育て世代が安心して住み良い暮らしのできる環境づくり

- 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な取り組みの実施(2市町/継続)
- AIオンデマンド型交通運行を整備・実施(1市町/新規)

■ 再生可能エネルギー等の導入に向けた取組の促進

- ホワイトデータセンター計画推進のため、国内企業向けプロモーションを実施(1市町/継続)
- 石炭地下ガス化活用の研究(1市町/継続)

■ 雪を活用・克服する取組の促進

- 花の生育調整や米の保存試験を行い、雪の利活用に向けた取り組み(1市町/継続)

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(目標年)
高校卒業生のハローワーク管内就職者数(岩見沢・滝川管内)	252人(H27.3卒)	250人(H28.3卒) 〈進捗率〉92.6%	287人(H29.3卒) 〈進捗率〉106%	284人(H30.3卒) 〈進捗率〉105%	270人(H31.3) (進捗率)100%	272人(R2.3) (進捗率)101%	270人 (R2.3卒)
体験移住事業(ちょっと暮らし)の利用者数	257人	220人 〈進捗率〉73.3%	266人 〈進捗率〉88.7%	366人 〈進捗率〉122.0%	350人 〈進捗率〉116.7%	352人 〈進捗率〉117.3%	300人
認定こども園設置数	4か所	4か所 〈進捗率〉44.4%	6か所 〈進捗率〉66.6%	7か所 〈進捗率〉77.7%	11か所 (進捗率)122.2%	16か所 (進捗率)177.8%	9か所
冬期間(12月~3月)の観光入込客数	2,333千人	2,237千人 〈進捗率〉93.2%	2,257千人 〈進捗率〉94.0%	2,313千人 〈進捗率〉96.3%	2,534千人 (進捗率)105.6%	2,534千人 (進捗率)105.6%	2,400千人

空知農業と関連産業の振興プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

空知の農業は、管内の基幹産業として、豊かな水資源と広大な農地を活かし、全道一の作付けを誇る米をはじめ、野菜、果樹、花きなどを取り入れた様々な農業を展開しています。農業従事者の減少と高齢化への対応やTPP11等貿易協定の発効を踏まえ、国内外での競争力強化を目指し、多様な担い手の育成・確保、農産物やその加工品のブランド化の推進、海外への販路開拓の推進に向けた取組を進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 多様な担い手の育成・確保
 - 活躍する農業女性による農業農村魅力発見推進事業の実施(振興局)
 - 直播栽培試験の実施(振興局)
 - 高校生による農村滞在型農業体験を実践する食育の取組に対する支援(振興局/今年度も継続)
 - 花きやメロンについて産地としての戦略を再構築し生産額の維持・向上による競争力の強化(芦別市/今年度も継続)
 - 農業後継者や新規就農者に対する設備投資経費の一部を支援(沼田町/今年度も継続)
 - 「精神障がい者と農家のための農作業に関する手引き」と管内就労支援事業所一覧を農家へ配布し普及啓発(振興局)
 - GPS田植え機購入助成(新十津川町/今年度も継続) など
- 農産物等のブランド化と販路拡大
 - どさんこプラザ札幌における「空知フェア」の開催(振興局/今年度も継続)
 - 首都圏の飲食店と連携し、空知の農作物や特産品を使ったメニューによる「北海道空知フェア」の開催(振興局/今年度も継続)
 - 食品製造事業者等を対象に、海外輸出のノウハウを持つ人材確保、育成に関するセミナーや商品の磨き上げ、台湾及びタイでのテスト販売等を行い、国外への加工食品の輸出拡大を推進(振興局)
 - ワイン用ぶどう試験栽培事業への再挑戦(苗木の新植及び補植の実施)(歌志内市/今年度も継続)
 - 東京都庁における特産品(夕張メロン等)の販売(夕張市/今年度も継続) など

今年度の主な取組(令和2年度)

- 多様な担い手の育成・確保
 - 農作業を受託する就労継続支援事業所と、受託する農家との調整を行う仕組みづくりの検討(農福連携窓口の設置)。(振興局/新規)
 - ドローン免許取得費助成(奈井江町/新規)
 - スマート農業技術の開発・実証プロジェクト(岩見沢市、新十津川町/継続)
 - 農業経営の省力化や低コストに向けたICT技術に係る各種実証実験の実施(滝川市/新規)
 - 災害時にドローンを活用した現場管理システムの導入(滝川市/新規)
 - 学校給食に地元産の農産物を使用し地産地消を図るための協議会を運営(北空知各市町/継続) など
- 農産物等のブランド化と販路拡大
 - 栽培技術の向上等を目的に「空知ワインアカデミー」の実施(振興局/新規)
 - 中小企業・支援機関・行政等で構成する、地域ブランド構築事業(ブランド化および情報発信や各種販売会・展示会等でのPR活動)(砂川市/継続)
 - 6次産業化・農産物ブランド化の取組を支援する地域おこし協力隊の活用(月形町/継続) など

今後の取組を進める上での主な課題

- 多様な担い手の育成・確保
 - ・ 就農希望者が減少しているため、周知等確保対策が必要
 - ・ 生産コストの低減や省力化、生産性の向上等の技術の普及促進 など
- 障がいのある方の農業就労の場の確保に向けた取組の検討
 - ・ 農作業を受託する就労継続支援事業所と、委託する農家との調整を行う仕組みづくりの検討 など
- 地域に根ざした食育の推進による次世代リーダーの育成
 - ・ 農業体験に協力してくれる農家の確保 など
- 農産物等のブランド化と販路拡大
 - ・ 地場産品を活用した高付加価値化への取り組みの強化
 - ・ 商品開発や販路拡大に精通した人材の育成
 - ・ ワインの生産・流通量の不足
 - ・ 販路拡大に精通した人材の育成・確保 など

空知農業と関連産業の振興プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の主な取組(令和3年度)

■多様な担い手の育成・確保

- 新規就農者等現地研修会の開催(振興局/継続)
- 農作業を受託する就労継続支援事業所と、委託する農家との調整を行う仕組みづくりの検討。(振興局/継続)
- 学校給食に地元産の農産物を使用し、地産地消を図るための協議会を運営(北空知各市町/継続)
- ドローン購入助成(1市町/継続)
- 高品質良食味米プロジェクト(1市町/新規)
- スマート農業技術の普及促進に向けた実証事業(2市町/新規)

■農産物等のブランド化と販路拡大

- 栽培技術の向上等を目的に「空知ワインアカデミー」の実施(振興局/継続)
- 農業生産者と加工事業者等のマッチング機会の確保(振興局/継続)
- 地域ブランド構築事業を実施し、中小企業者、各支援機関、行政など幅広い参加者によりチームを編成し、地域ブランド化を図り、情報発信や各種販売会・展示会等イベントによるPR活動を通して販路拡大を図る(1市町/継続)
- 6次産業化・農産物ブランド化の取組を支援する地域おこし協力隊の活用(1市町/継続)
- 地場産品の海外販路開拓(1市町/継続)
- 特産品推進協議会による海外販路開拓の取組支援(1市町/継続)

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(目標年)
新規就農者数	95人	99人 〈進捗率〉99%	80人 〈進捗率〉80%	97人 〈進捗率〉97%	76人 〈進捗率〉76%	92人 〈進捗率〉92%	100人(R1)
6次産業化法に基づく「総合化事業計画」の認定件数	1件(H27)	1件 〈進捗率〉33%	0件 〈進捗率〉0%	2件 〈進捗率〉66%	1件 〈進捗率〉33%	1件 〈進捗率〉33%	3件(R2)

そらち「炭鉱(やま)の記憶」の推進プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

空知地域に存在する「近代化産業遺産」や「北海道遺産」に認定された有形・無形の炭鉱遺産「炭鉱(やま)の記憶」、地域固有の景観等の価値を再認識し、「炭鉱(やま)の記憶」等の地域資源の保全・活用を図るとともに、地域の「宝」の再認識による誇りの醸成や、歴史や文化を学ぶ「そらちヘリテージツーリズム」などの推進による交流人口の拡大を図ります。

また、「炭鉱(やま)の記憶」を未来へ活かすため、高齢化が進む地域の語り部の育成・支援や空知の「石炭」、小樽の「港」、室蘭の「製鉄・鉄鋼」関連施設とそれらをつなぐ「鉄道」関連施設、いわゆる「炭・鉄・港」をテーマとする地域間の連携に向けた取組を進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 多様な主体の参画による「まち力・市民力」の向上
 - 炭鉄港の産業遺産を活用した取組を学ぶフォーラムの開催(振興局)
 - 北海道地域づくりサポート隊と連携した炭鉱関連の食イベントの企画・開催(振興局)
 - 薩摩と空知のつながりと、炭鉄港を解説するパネル展・セミナーの開催(振興局)
 - 炭鉱遺産を中心として、夕張の姿や歴史、暮らしを体験することにより、夕張ファンを創出する、清水沢エコミュージアムプロジェクトの実施(夕張市/今年度も継続) など
- 地域の固有性を活かす創造都市の形成
 - 炭鉄港についてのPR冊子の作成および配布、PR動画の制作(振興局)
 - 炭鉄港関連産業遺産を巡るバスツアーの実施(振興局)
 - 本願寺駅通の改修及び内部の展示物設置、見学イベントやツアーの実施(沼田町/今年度も継続)
 - 炭鉱の歴史を後世に継承するための記録映像を制作(上砂川町) など
- 地域マネジメント機能の確立
 - 炭鉱の記憶マネジメントセンターと連携した炭鉱の歴史の周知や産炭地域への誘客活動の推進(振興局/今年度も継続)
 - 炭鉱の記憶マネジメントセンターを中心とした各地域が主体となった地域づくり活動の支援(振興局/今年度も継続) など

今年度の主な取組(令和2年度)

- 多様な主体の参画による「まち力・市民力」の向上
 - 鹿児島と炭鉄港関連地域の小学生を対象としたオンライン学習会・交流会の開催(振興局/新規)
 - 石炭博物館へ市民や元市民等が関わり、活用できる博物館づくりの実施(夕張市/継続)
 - 立坑等の登録有形文化財登録に向けての検討及び推進(赤平市/継続) など
- 地域の固有性を活かす創造都市の形成
 - 炭鉄港ウェルカムボードデザインの作成(振興局/新規)
 - 炭鉄港遺産を核とした旅行商品の造成及び土産品の開発(振興局/新規)
 - 市HPに炭鉄港のページを設け、市内構成施設の紹介や炭鉄港関連のイベントを掲載。(岩見沢市/新規)
 - 赤平市炭鉱遺産ガイダンス施設内で配布のパンフレットを一部リニューアル(「炭・鉄・港」構成文化財としての日本遺産認定の内容を掲載)(赤平市/継続) など
- 地域マネジメント機能の確立
 - そらち炭鉱の記憶提案活動協働実践事業の実施(振興局/継続)
 - 炭鉄港推進協議会における取組の推進(関係3振興局・市町/継続) など

今後の取組を進める上での主な課題

- 日本遺産認定を受けての取組の推進
 - ・ 「炭鉄港」の日本遺産登録を受けて、振興局や関係市町村が連携し取り組みを進めていくことが必要。
 - ・ 産炭地域への観光客増加に向けた、更なる情報発信。
 - ・ 「炭鉄港」をテーマとする土産品開発、旅行商品造成などによる道内外からの誘客促進 など
- 炭鉱遺産の保全・活用
 - ・ 炭鉱遺産の必要性を伝える人材の確保
 - ・ 鹿児島(薩摩)との交流等による産業遺産の活用。
 - ・ 若年層の「炭鉄港」に対する興味喚起を目的とした学習機会の創出 など

そらち「炭鉱(やま)の記憶」の推進プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の主な取組(令和3年度)

■多様な主体の参画による「まち力・市民力」の向上

- ガイド人材養成事業の実施(炭鉄港推進協議会/継続)
- 鹿児島と炭鉄港関連地域の小・中学生を対象とした現地交流会の開催(炭鉄港推進協議会/継続)
- 構成文化財等の保全・活用に関する実務者研修会の開催(炭鉄港推進協議会/継続)
- 学校教育に炭鉱についての学習を取り入れ、地域教育へ活用することによる、地域の住民としての誇りや郷土愛の醸成(1市町/継続)

■地域の固有性を活かす創造都市の形成

- 構成文化財スタンプラリーや周遊モニターツアーの実施(炭鉄港推進協議会/新規)
- 教育旅行広域ルート造成と旅行代理店・教職員向け説明会の開催(炭鉄港推進協議会/新規)
- 炭鉄港総合ポータルサイトやSNS公式アカウント等を活用した情報発信(炭鉄港推進協議会/新規)
- 市HPに炭鉄港のページを設け、市内構成施設の紹介や炭鉄港関連のイベントを掲載(1市町/新規)

■地域マネジメント機能の確立

- 炭鉱の記憶マネジメントセンターと連携した炭鉱の歴史の周知や産炭地域への誘客を促す取組(振興局/継続)
- そらち炭鉱の記憶提案活動協働実践事業(振興局/継続)
- 「炭鉄港」の日本遺産認定を受けた各種取組の実施。(構成市町/継続)

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(目標年)
「炭鉱の記憶」で地域づくり推進会議の構成市町の観光入込客数	7,339千人	7,423千人	7,256千人	7,726千人	8,027千人	7,837千人	7,550千人(R1)
		〈進捗率〉98.3%	〈進捗率〉96.1%	〈進捗率〉102.3%	〈進捗率〉106.3%	〈進捗率〉103.8%	
炭鉱の記憶マネジメントセンター利用者数	4,062人	4,483人	5,037人	4,641人	4,656人	4,711人	5,500人(R2)
		〈進捗率〉81.5%	〈進捗率〉91.6%	〈進捗率〉84.3%	〈進捗率〉84.7%	(進捗率)85.7%	

空知の魅力発信プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

ワインや日本酒、米などの農産物や地元食材を使った食観光、グリーン・ツーリズムやサイクリングなどによる体験型観光の推進のほか、「自然・しごと・暮らし」などの空知の魅力を積極的に発信して、国内外との人と物の流れの創出や、地域活性化を進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 「空知」の知名度向上による「まち」「ひと」「しごと」の好循環の創出
 - 管内市町参加型イベントを開催（東京の代々木フェア・北海道新聞本社等）
（北海道空知地域創生協議会）
 - 全市町を巡るスタンプラリーの実施
（振興局・管内全市町）
 - 台湾における観光PR活動の実施（台中国際旅展、台北国際旅行博、タッチザジャパン）（振興局）
 - 北空知1市4町による北空知広域観光の推進を目的とした知名度向上施策
（深川市/今年度も継続）
 - 南空知4町地域連携ビジョンに基づく知名度向上推進事業の展開（長沼町/今年度も継続）
 - 修学旅行生等ファームステイ受入推進
（3市町/今年度も継続）
 - インバウンド推進臨時職員をタイから受入
（秩父別町/今年度も継続）
- 地域資源を活かした新たな観光の魅力づくり
 - 「北海道スイーツライドin北&中そらち」実施への参画（北・中空知各市町）
 - インバウンドへの対応や新たなアクティビティ等の体験型観光のフラッグシップ施設としての機能拡充に向けたメープルロッジの改修（岩見沢市）
 - 旅行会社と観光振興戦略に関する契約を締結し、観光マーケティング業務を実施すると共に、ヒストリーツーリズムを推進（岩見沢市/今年度も継続）
 - 地域の特性を生かした体験型観光として「砂金掘り体験事業」を実施（深川市）

など

など

今年度の主な取組（令和2年度）

- 「空知」の知名度向上による「まち」「ひと」「しごと」の好循環の創出
 - 映像等を活用したプロモーション事業の実施
（北海道空知地域創生協議会/新規）
 - 空知に関わりのある人や企業等の情報収集を行い、連携したPRを行う。
（北海道空知地域創生協議会/新規）
 - 南空知連携協定に基づく知名度向上推進事業の展開（南空知4町/継続）
- 地域資源を活かした新たな観光の魅力づくり
 - そらちワインガイド3RD EDITION作成による空知産ワインの魅力発信（振興局/新規）
 - 空知エリアの地理的優位性を訴求しつつ、テーマ別、季節別に空知の魅力が一目で伝わる観光マップの作成（振興局/新規）
 - 観光協会ホームページの多言語化（全ページ）
（岩見沢市/新規）
 - ふるさと名物「砂川スイーツ」を活用したツアーの推進（砂川市/新規）
 - 国内外旅行者への市内外観光情報の発信・案内の拠点として「たきかわ観光国際スクエア」を開設（滝川市/新規）
 - 「石狩川流域圏ルート」において、マップを用いたサイクルルートのPR等の情報発信を充実（開発局/継続）

など

など

今後の取組を進める上での主な課題

- 「空知」の知名度の向上
 - ・管内市町と振興局の連携による、道内外における戦略的な情報発信の検討
- コロナ禍における対応
 - ・イベントの実施方法
- 通過型観光から滞在・体験型観光の推進
 - ・炭鉄港やワイン・食などの魅力ある資源を活かした体験メニューの充実
 - ・既存の資源に加え、サイクリングなどの新たな観光資源との組合せなどによる観光地づくりの推進
 - ・グリーン・ツーリズムの推進に向けた、協力農家数の維持および受入体制の充実の検討
 - ・教育旅行受入体制の充実。（受入農家の確保など、地域ぐるみの受入体制の構築）
- 外国人観光客受け入れ態勢の整備
 - ・飲食店等Wi-Fi環境整備の拡充
 - ・外国語表記の多言語化への対応

など

など

など

など

空知の魅力発信プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の主な取組(令和3年度)

■「空知」の知名度向上による「まち」「ひと」「しごと」の好循環の創出

- 映像等を活用したプロモーション事業の実施(北海道空知地域創生協議会/継続)
- オンラインセミナーなどコロナ禍における効果的な移住相談の実施・支援に向けた検討(振興局/新規)
- カフェやファームレストランを紹介するツールの作成や掲載店を巡るキャンペーンなどを実施(振興局/新規)
- ホテル滞在中の旅行者へ「旅なか」等での旅先の情報提供を提案するため、札幌市内のホテルコンシェルジュと連携した取組を実施(振興局/新規)

■地域資源を活かした新たな観光の魅力づくり

- サイクルラックの整備促進など受入体制の充実を図るための勉強会などを開催(振興局/新規)
- 空知産ワイン提供店に共通ロゴマークの提示(振興局/新規)
- 企業と連携し、ワインと食のイベントを開催(振興局/新規)
- メープルロッジや北村温泉を拠点とした体験型旅行商品の開発(1市町/新規)
- 義士親善友好都市交流事業による忠臣蔵サミットの開催、義士衣装の貸し出しや北海道義士会と連携(1市町/新規)
- 石狩川流域圏会議と、サイクルツーリズムの更なる推進について連携(開発局/継続)

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(目標年)
管内市町への ふるさと納税者数	32,181人	117,399人	159,549人	194,275人	290,888人	336,656人	65,000人(R2)
		〈進捗率〉180.6%	〈進捗率〉245.4%	〈進捗率〉298.9%	〈進捗率〉447.5%	〈進捗率〉517.9%	
管内への観光入込 客数	1,165万人	1,171万人	1,138万人	1,203万人	1,218万人	1,232万人	1,204万人(R1)
		〈進捗率〉97.6%	〈進捗率〉94.5%	〈進捗率〉99.9%	〈進捗率〉101.2%	〈進捗率〉102.3%	

若い世代の結婚・子育てに関する希望をかなえる少子化対策加速プロジェクト

道央広域
連携地域

【概要・目的】

全国でも低位にある札幌圏の出生率を向上させるため、市町村等と連携し、地域の特性を踏まえた広域的な結婚支援や、地域で子育てを支える取組の充実などを図るとともに、男女が共に働きやすい就業環境づくりに取り組む企業への支援等により、仕事と家庭が両立できる多様な働き方の普及を通じたワーク・ライフ・バランスの実現を図り、若者が希望どおり結婚し、子どもを持てるような環境づくりを進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 若者が希望どおり結婚して子どもを持てるような環境づくりの推進

【本庁】

- ・大学生を対象とした少子化に関する出前講座の実施
- ・不妊治療に要する費用の一部助成
- ・妊娠、出産包括支援事業(市町村補助事業)の実施
- ・不育症治療費助成(札幌市、石狩市も実施)

【振興局】

- ・保育士を志す学生等を対象とした実態調査の結果をもとにした意見交換会の実施

【市町村】

- ・保育所3件の認可外移行に伴う費用に対する補助(札幌市)
- ・子育て世代包括支援センターの開設と産婦健診助成、産後ケア事業の実施(江別市)
- ・マタニティランチデーの実施及び父親向けの講座の実施(千歳市)
- ・出張型ひろば事業の実施(北広島市)
- ・公園機能と一体となった子育て支援施設の整備、新生児聴覚検査費助成事業の実施、厚田区・浜益区妊産婦健康診査等交通費助成事業実施(石狩市)
- ・婚活セミナー、婚活パーティー等の実施(6市町村)
- ・ファミリーサポートセンター事業の充実(7市町)

■ ワーク・ライフ・バランスの実現

【本庁】

- ・北海道働き方改革推進企業認定制度の創設・実施

【振興局】

- ・経済部、国等との連携による両立支援に関する情報周知
- ・支援機関との連携強化に向けた「石狩管内仕事と家庭の両立支援ネットワーク」による各機関の取組状況等ヒアリングの実施、取組状況等の情報共有
- ・両立支援ポータルサイトの運営

【市町村】

- ・前年度事業の継続実施(全市町村)

今年度の主な取組(令和2年度)

■ 若者が希望どおり結婚して子どもを持てるような環境づくりの推進

【本庁】

- ・高校生、大学生を対象とした少子化に関する出前講座の実施
- ・不妊治療に要する費用の一部助成
- ・未熟児養育医療費給付(市町村補助事業)の実施
- ・不育症治療費助成(札幌市、千歳市、石狩市も実施)

【振興局】

- ・地域子育て支援拠点ネットワーク会議の開催
- ・地域子育て支援拠点職員セミナーの開催

【市町村】

- ・オンライン妊産婦・親子相談、出張育児体験(江別市)
- ・子育て情報SNS「ママからnet」の実施(千歳市)
- ・子育て世代包括支援センター「Coconetえにわ」事業の実施(恵庭市)
- ・出張型ひろば事業の実施(北広島市)
- ・農業青年と独身女性の婚活交流会の開催(石狩市)
- ・ファミリーサポートセンター事業の充実(7市町)

【札幌開発建設部】

- ・道の駅における子育て応援施策の推進

■ ワーク・ライフ・バランスの実現

【本庁】

- ・北海道働き方改革推進企業認定制度の実施

【振興局】

- ・経済部や関係機関等との連携による両立支援に関する情報周知
- ・両立支援ポータルサイトの運営

【市町村】

- ・子の看護休暇有給制度創設助成金の支給(札幌市)
- ・子育て応援企業表彰制度の実施(恵庭市)

若い世代の結婚・子育てに関する希望をかなえる少子化対策加速プロジェクト

道央広域
連携地域

【施策展開】

今後の取組を進める上での
主な課題

- ・結婚・出産・子育てに関する意識を醸成するために、引き続き取組を継続する必要がある。
- ・保健・医療・福祉関係職員の連携のもと、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進する必要がある。
- ・基盤整備にあたり、各市町村子ども・子育て支援事業計画の進捗状況を把握していく必要がある。
- ・ワーク・ライフ・バランス実現のために、引き続き企業、個人の意識の醸成や環境、制度の整備等を図っていく必要がある。

次年度の取組(令和3年度)

- 若者が希望どおり結婚して子どもを持てるような環境づくりの推進
 - 【本 庁】・高校生、大学生を対象とした少子化に関する出前講座を実施
 - ・不妊治療に要する費用の一部助成、不育症治療費の一部助成
 - ・保育所、認定こども園、小規模保育事業所整備に対する補助
 - 【振興局】・地域子育て支援拠点ネットワーク会議の開催
 - ・地域子育て支援拠点職員セミナーの開催
 - ・地域子育て支援拠点アドバイザー派遣事業の実施
 - 【市町村】・「思春期ヘルスケア事業」として、小・中・高校生を対象に生命誕生等の健康教育を実施(札幌市)
 - ・中学生を対象とした「ふれあい事業」の実施(江別市)
 - ・子育て情報SNS「そらまちキッズnavi」の実施
- ワーク・ライフ・バランスの実現
 - 【本 庁】・子育て支援をはじめとする働き方改革に積極的な企業等を対象とする認定制度の推進
 - 【振興局】・経済部や関係機関等との連携による両立支援に関する情報周知
 - ・両立支援ポータルサイトの運営
 - 【市町村】・サンデーパパの実施(恵庭市)
 - ・ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて取り組む企業を支援(北広島市)
 - ・子育て支援アプリを利用した情報配信(石狩市)

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	R1(目標年)
○石狩地域の認定こども園数	27カ所	34カ所 <進捗率> 38.2%	49カ所 55.1%	87カ所 97.8%	103カ所 115.7%	130カ所 146.1%	89カ所
○石狩地域の子育てを応援する企業(北海道あったかファミリー応援企業登録)数	46社	48社 <進捗率> 41.7%	87社 75.7%	95社 82.6%	105社 91.3%	115社 104.5%	110社

若者の地元定着促進と首都圏からの新しい人の流れ創出プロジェクト

道央広域
連携地域

【概要・目的】

石狩地域に多く立地する大学をはじめ、市町村や地元企業等との連携により、新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組を推進するほか、多様なものづくり産業や大消費地を支える商業・サービス業、都市近郊の優位性を活かした農業といった地域産業の競争力強化や企業誘致等により雇用の場を創出し、人口のダム機能強化を図るとともに、「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想の検討を含め、地域の優位性を活かした首都圏からの人材誘致や移住・定住を促進する取組を進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組の推進

【振興局】

- ・「大学生と札幌圏企業若手社員との交流会」の開催（管内、首都圏）、保護者を対象としたセミナー、就業力育成セミナーの実施
- ・石狩市ものづくり企業見学・交流会、石狩ものづくり企業&大学交流会、中学生の職場見学事業
- ・石狩管内の農業・農業関連産業を学生など若い世代に紹介し、将来の職業選択肢としてもらうための「農業現場を知ろうセミナー・ツアー」等を実施

【市町村】

- ・大学生有給インターンシップや高校生企業交流会、高校生就業体験（インターンシップ）事前研修の実施（江別市）
- ・恵庭の企業探検事業、高校生向け職業説明会、企業情報発信事業、企業の採用力向上支援事業等の実施（恵庭市）
- ・市役所庁舎内及び市関係施設等において市内企業の求人情報を配布（北広島市）
- ・国の制度を活用した企業支援（わくわく地方生活実現パッケージ事業）の実施（5市1町）
- ・福祉人材確保対策就労支援金事業の実施（新篠津村）

■ 地域産業の競争力強化や企業誘致等による雇用の場の創出

【本庁・振興局】

- ・北海道産業振興条例に基づき、事業化や設備投資などを支援

【振興局】

- ・ドローンの効果的な農業利用に向けた取組
- ・離農農家の資産（農地や機械等）・技術の円滑な事業承継に向けたセミナーを開催
- ・寄付型自動販売機の収益金を活用し、指導農業士等による若手農業者の育成・定着に向けた活動を支援（「匠の指南書」第2弾を作成）
- ・障害者や主婦・高齢者など短期雇用労働力の確保に向けた検討
- ・GT関連取組への関心・意欲が高まっている女性農業者に対して研修の実施

【市町村】

- ・「さっぽろとれたてっこ」認証制度を見直し、札幌市農業振興協議会にて、産地ブランド（さっぽろとれたてっこ制度）へ移行。販売時にブランドマークを活用し、PRを行う。（札幌市）
- ・起業に関する市民団体への支援（恵庭市）
- ・「まちゼミ」の実施や大学生インターンの活用による、市内商店街魅力化の推進（石狩市）

■ 首都圏からの人材誘致、移住・定住の促進

【振興局】

- ・「首都圏大学合同企業研究会」の開催、連携中枢都市圏との連携によるどさんこ交流テラス等を活用した移住相談会等の開催に向け協議

【市町村】

- ・北海道と連携の上、首都圏の大学生等と道内企業等のマッチングを図る窓口の設置等を通じたUIJターン就職支援の実施（札幌市）
- ・移住WEBサイト運営、移住者向け求人情報の収集及び発信等（恵庭市）
- ・移住支援事業の実施（新篠津村）

今年度の主な取組（令和2年度）

■ 新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組の推進

【振興局】

- ・平成28年度に策定した「若者の地元定着促進プラン」の改訂に着手
- ・道外への就職が選択肢となる「大学生と札幌圏企業若手社員との交流会の実施を検討
- ・石狩管内企業と学生との課題解決協働事業の実施
- ・石狩管内企業人材確保力・定着力向上支援事業の実施
- ・石狩農業及び関連産業への就農・定着を促す取組として、セミナー・バスツアー等を実施

【市町村】

- ・地元大学生等とさっぽろ連携中枢都市圏内の中小企業等を対象としたインターンシップの開催（札幌市）
- ・さっぽろ連携中枢都市圏内の中小企業等を対象とした奨学金返還支援事業の実施（札幌市）
- ・高校生就職個別相談、企業の採用力向上の支援（江別市）
- ・個別就職相談、企業向けセミナー、職場見学バスツアー等を開催（千歳市）
- ・市役所庁舎内及び市関係施設等において市内企業の求人情報を配布（北広島市）
- ・高校生就業体験インターンシップの受入（当別町）
- ・福祉人材確保対策就労支援金事業の実施（新篠津村）

■ 地域産業の競争力強化や企業誘致等による雇用の場の創出

【本庁・振興局】

- ・北海道産業振興条例に基づき、事業化や設備投資などを支援

【振興局】

- ・若者や助成に石狩農業の魅力を発信するPR資材の制作
- ・就農相談イベントへのブース出展
- ・施設園芸スマート農業技術の活用実証
- ・JA等と連携した主婦や高齢者等のパート募集イベントの実施
- ・食関連事業者と生産者との交流促進、レストランフェアの開催、首都圏等でのプロモーション等を実施

【市町村】

- ・本社移転機能に対する補助メニューを新設、補助事業の補助金交付要件を一部緩和
- ・創業促進支援事業の実施（融資制度、窓口相談、フォーラム）（北広島市）
- ・「いしかり食と農の未来づくり事業」の実施（石狩市）
- ・新篠津村農商工連携協議会の設立、事業支援（新篠津村）

■ 首都圏からの人材誘致、移住・定住の促進

【振興局】

- ・「いしかり・ライフstyleパンフレット」を制作

【市町村】

- ・北海道と連携の上、首都圏の大学生等と道内企業等のマッチングを図る窓口の設置等を通じたUIJターン就職支援の実施（札幌市）
- ・移住イベント・フェア・相談会への参加（8市町村）
- ・ジャンボタクシーオーダーメイドツアー（恵庭市）

若者の地元定着促進と首都圏からの新しい人の流れ創出プロジェクト

道央広域
連携地域

今後の取組を進める上での 主な課題

- ・新規学卒者の地元定着を促し、若者の早期離職の原因となるミスマッチを防ぐため、企業の人材確保力を高める取組や、高校生・大学生等、各段階ごとに教育機関・企業等と連携して効果的な取組を行っていく必要がある。
- ・札幌市との連携による人口減少対策共同プログラム(H30.3策定)を意識して事業を進めていく必要がある。
- ・農林水産業の就業者の確保、担い手の育成、作業の省力化、雇用労働力の確保に取り組んでいく必要がある。
- ・農林水産物やこれらの加工品のブランド化、農水産物をベースとした6次産業化、農商工連携により付加価値の高い商品開発とあわせ、販路拡大などにより一層取り組んでいく必要がある。
- ・首都圏での石狩管内の知名度向上を図るとともに、石狩管内への興味・関心を高めるため魅力的な情報の継続的な収集・発信が必要である。

【施策展開】

次年度取組(令和3年度)

■ 新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組の推進

- 【振興局】平成28年度に策定した「若者の地元定着促進プラン」の改訂を進める
 - ・学生の視点による課題解決を希望する企業と大学をマッチングし、地元企業と大学との連携強化を図る
 - ・地元企業における人材の確保力及び定着力の強化に向けた取組を実施
- ・石狩の強みである都市近郊農業及び関連産業への就農・就業・定着を促す取組として、学生(大学、高校)等へのセミナー・バスツアーを実施
- 【市町村】大学構内での転入届出臨時受付窓口の設置(当別町)
 - ・福祉人材確保対策就労支援金事業の実施(新篠津村)

■ 地域産業の競争力強化や企業誘致等による雇用の場の創出

- 【本庁・振興局】北海道産業振興条例に基づき、事業化や設備投資などを支援
- 【振興局】令和2年度に作成した石狩農業の魅力を発信するPR資材を活用し、就農相談イベントへのブース出展などを実施
 - ・女性の活躍の場と農業経営スキル向上のためのセミナーの開催
 - ・地域の食のブランドづくりを担う人材の育成と商品の磨き上げに向けた勉強会の開催
- 【市町村】農産物直売所等でブランドマークを活用したPRを行う(札幌市)
 - ・「農家のかあさん土曜日」の開催(農産物加工品の紹介販売)(江別市)

■ 首都圏からの人材誘致、移住・定住の促進

- 【振興局】管内でのライフスタイルの発信等、新たな課題に対応した施策を推進する
- 【市町村】オンラインを活用した移住情報の発信(千歳市)
 - ・移住WEBサイト運営(恵庭市)
 - ・定住促進プロモーションの展開、プロモーションツール作成等(北広島市)

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	R1(目標年)
○新規大卒道内就職者の3年以内の離職率	37.2%	37.6%	37.1%	36.0%	35.9%	36.4%	
		<進捗率> -	-	-	-	-	
○石狩地域の農産物直売所売上額	1,127百万円	1,354百万円	1,508百万円	1,433百万円	1,633百万円	1,580百万円	R2 1,617百万円
		<進捗率> 83.7%	93.3%	88.6%	101.0%	99.7%	
○石狩地域若年(15~29歳)男性の首都圏への転出超過数	H25 1,535人	1,714人	1,468人	1,377人	1,484人	1,489人	850人
		<進捗率> 0%	57.9%	61.7%	57.3%	57.1%	

都市と自然とが共存する石狩観光スタイルのグローバル展開プロジェクト

道央広域
連携地域

【概要・目的】

「都市と自然との共存」、「新千歳空港からのアクセスの良さ」、「豊富な食・観光資源」などの特性を有する石狩地域ならではの観光スタイルの浸透・拡大に向け魅力を発信するとともに、成長市場であるタイなどアジアをターゲットとした外国人観光客の受入体制の整備、地域内周遊の促進を含めた誘客や、LCC就航・新幹線開業の効果を活かした教育旅行の誘致、若者の旅行需要喚起などの取組を進め、国内外の交流人口の拡大を図ります。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 石狩観光スタイルの浸透・拡大に向けた魅力発信

【振興局】

- ・誘客促進検討会の開催

【市町村】

- ・サイクルイベントの開催、謎解きイベントの開催(江別市)
- ・千歳市に縁のある漫画家による「観光ポスター」での情報発信(千歳市)
- ・市民観光案内コーナーの運営に向けた実証実験(石狩市)
- ・地域おこし協力隊の導入、PR動画の作成、PR動画を活用した情報発信、JAFとの観光協定による情報発信(当別町)
- ・道の駅を設置する管内5市町村によるプロジェクトチームで、特に閑散期となる冬季における各駅との連携企画を展開実施(千歳市・恵庭市・石狩市・当別町・新篠津村)
- ・増毛町を含む4市町村の自転車周遊のためのサイクリングマップ作成(石狩市・当別町・新篠津村)
- ・さっぽろ連携中枢都市圏を構成する8市3町1村で構成する協議会において、戦略的な共同プロモーションの展開や、観光客動態調査の結果等を反映したツーリズム・イベント連携事業等を実施(管内全市町村)

■ アジアをターゲットとした誘客の促進、外国人観光客の受入体制の整備や石狩地域内

周遊を促す取組の推進

【振興局】

- ・媒体情報の多言語化などインバウンド受入体制機能の充実
- ・来道リピーター向けの新たな体験型観光メニューの情報発信等

【市町村】

- ・市内都心部にデジタルサイネージによる案内板を設置、韓国においてカフェやリラクゼーションなど女性旅行者をターゲットとしてメディア招聘等プロモーションの実施(札幌市)
- ・国内商談会において、海外の旅行会社等への観光情報の提供、英語版観光パンフレットの更新・配付(石狩市)

■ LCC就航や新幹線開業の効果を活かした国内外の交流人口の拡大

【振興局】

- ・北海道新幹線の利用促進に向けたプロモーションの実施

今年度の主な取組(令和2年度)

■ 石狩観光スタイルの浸透・拡大に向けた魅力発信

【振興局】

- ・石狩振興局地域観光戦略プラットフォーム会議の開催
- ・新型コロナウイルス感染症流行収束後の速やかな観光需要回復を目指し、プロモーション活動やSNSの活用などによる観光客を札幌周辺地域へ誘引するプラスワン観光の推進

【市町村】

- ・コロナの収束状況を見つつ、市内事業者向け多言語対応支援や大規模イベント時のにぎわい創出等を実施、ATWS2021の開催に向けた準備(札幌市)
- ・JAFとの連携による道内リモートスタンプラリーの実施、観光誘客及び周遊促進を図る無料冊子を近隣市町村と共同発行(江別市)
- ・農畜産物直売所リニューアルオープン、ガーデンエリア・センターハウス(こどもの遊び場、観光案内所など)オープン(恵庭市)
- ・北海道日本ハムファイターズ市町村応援大使事業の実施(当別町)

■ アジアをターゲットとした誘客の促進、外国人観光客の受入体制の整備や石狩地域内周遊を促す取組の推進

【振興局】

- ・観光客の満足度向上に向けた、多言語化など地域のおもてなし環境の整備
- ・観光事業者等との連携による自然、文化、スポーツ、食を楽しむ体験型観光コンテンツの発掘・磨き上げと魅力ある観光情報の発信

【市町村】

- ・多言語パンフレットのリニューアル(恵庭市)
- ・道の駅のJNTO認定外国人観光案内所(パートナー施設)の登録、多言語対応した道の駅施設リーフレット及び町内周遊マップの設置(当別町)

■ LCC就航や新幹線開業の効果を活かした国内外の交流人口の拡大

【振興局】

- ・交通に関する様々な情報を本庁と連携しながら発信

【市町村】

- ・新幹線で来道した観光客の札幌への送客を目的の一つとして、函館市、登別市と共同で、旅行商品造成を目的とした事業を実施予定(札幌市)

都市と自然とが共存する石狩観光スタイルのグローバル展開プロジェクト

道央広域
連携地域

今後の取組を進める上での 主な課題

- ・国内外における新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、市町村や管内観光広域団体等と一層の連携を図り、国内外からの誘客を促進するとともに、札幌市から周辺市町村への観光客の誘導に取り組む必要がある。
- ・多言語対応WEBの作成などインバウンド受入体制の整備に取り組む必要がある。
- ・道内7空港の一括民営化や北海道新幹線開業の機会を活かし、複数の交通モードによる周遊を促すための取組が必要。

【施策展開】

次年度の取組(令和3年度)

■ 石狩観光スタイルの浸透・拡大に向けた魅力発信

【振興局】・地域の関係者が広く参画し情報効果等を行う「石狩振興局 地域観光戦略プラットフォーム会議」の開催
 ・新型コロナウイルス感染症流行収束後の速やかな観光需要回復を目指し、プロモーション活動やSNSの活用などによる観光客を札幌周辺地域へ誘引するプラスワン観光の推進

【市町村】・市民ガイドの育成・支援(石狩市)

- ・広報誌、町ホームページ、町民ポータルサイト・フェイスブック・ツイッター・インスタグラムを活用した観光情報の発信(当別町)
- ・地域資源「しのつ湖」を活かしたワカサギ釣り事業を推進し、冬の観光事業の振興を図る(新篠津村)

【札幌開発建設部】

- ・「石狩川流域圏ルート」「石狩北部・増毛サイクルルート」において、路面表示や案内表示の設置等の充実を図り、安全で快適な自転車走行環境を創出

■ アジアをターゲットとした誘客の促進、外国人観光客の受入体制の整備や石狩地域内周遊を促す取組の推進

【振興局】・観光客の満足度向上に向けた・多言語化など地域のおもてなし環境の整備

- ・観光事業者等との連携による自然、文化、スポーツ、食を楽しむ体験型観光コンテンツの発掘・磨き上げと魅力ある観光情報の発信

【市町村】・札幌いんふお(スマホ向け観光案内アプリ)の保守及びコンテンツ更新(札幌市)

- ・英語版観光パンフレットの配布(江別市)

■ LCC就航や新幹線開業の効果を活かした国内外の交流人口の拡大

【振興局】・交通に関する様々な情報を本庁と連携しながら発信

【市町村】・シェアサイクル事業の実施、教育旅行台湾現地説明会への参加(恵庭市)

- ・外国人ゴルフ観光客を誘客するため、欧米豪及びアジア等の旅行者等が参加するゴルフツーリズム商談会への出展及びプロモーション(北広島市)

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	R1(目標年)
○石狩地域への観光入込客数	2,330万人	2,450万人 <進捗率> 79.0%	2,512万人 81.0%	2,689万人 86.7%	2,872万人 92.6%	2,723万人 87.8%	3,100万人
○石狩地域訪日外国人宿泊客数	153万人	205万人 <進捗率> 35.3%	225万人 38.8%	275万人 47.4%	294万人 50.7%	264万人 45.5%	R2 580万人

豊かな自然環境と調和するスマート&クリーンタウン形成プロジェクト

道央広域
連携地域

【概要・目的】

豊かな自然環境を守り育て、次世代へと継承していくため、道民との協働による森林づくりや「道民の森」を活用した自然とのふれあいなどを通じた環境保全意識の啓発のほか、野生鳥獣や外来種の適正管理による生態系の保全や農林水産業への被害防止対策に取り組むとともに、地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入や関連ビジネス創出への支援、不法投棄防止対策をはじめとした廃棄物の適正処理の推進や3R(リデュース、リユース、リサイクル)に対する意識向上のための取組など、環境への負荷が少ない持続可能な社会の形成を推進します。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 協働による森林づくりの推進

【振興局】

- ・ボランティア団体の活動の把握、情報提供、植樹や下草刈りなどの森林施業活動、自然観察会等への道職員の派遣、道具の提供等の支援(本庁と連携)

【市町村】

- ・市民ボランティア等の植林活動への支援(札幌市、北広島市、石狩市、新篠津村)

■ エゾシカなど野生動物・外来種対策の推進

【本庁】

- ・銃猟が困難な都市近郊でのエゾシカ捕獲推進のため、実践的なワナ猟の出前教室の実施

【振興局】

- ・管内エゾシカ対策連絡協議会を開催
- ・鳥獣被害防止総合対策事業(国費)等を活用した捕獲活動や侵入防止柵設置等への支援

【市町村】

- ・有害鳥獣の捕獲、駆除(8市町村)

■ 再生可能エネルギーの導入促進及び環境・エネルギー関連ビジネス創出への支援

【本庁】

- ・省エネルギー・新エネルギー導入推進会議における支援制度、取組事例の紹介

【市町村】

- ・SDGs未来都市として、次世代に向けた持続可能な都市「環境首都・SAPP_RO」を目指した取組の推進(札幌市)
- ・木質バイオマス利用に係る調査研究、民間事業者等との連携による木質バイオマスによる地域アライアンスの構築(当別町)

■ 廃棄物の適正処理と環境保全活動の推進

【本庁】

- ・環境月間及び廃棄物適正処理推進月間における休日・夜間パトロール、ヘリ監視、路上検問などの監視活動の実施

【振興局】

- ・そらち・いしかりクリーン・パートナー登録の推進

【市町村】

- ・不法投棄パトロールの実施(8市町村)

今年度の主な取組(令和2年度)

■ 協働による森林づくりの推進

【振興局】

- ・ボランティア団体の活動の把握、情報提供、植樹や下草刈りなどの森林施業活動、自然観察会等への道職員の派遣、道具の提供等の支援(本庁と連携)

【市町村】

- ・市民ボランティア等の植林活動への支援(札幌市、恵庭市、北広島市、石狩市、新篠津村)

■ エゾシカなど野生動物・外来種対策の推進

【振興局】

- ・管内エゾシカ対策連絡協議会を開催
- ・エゾシカ対策市町村打合せ会議の開催

【市町村】

- ・有害鳥獣の捕獲、駆除(8市町村)

■ 再生可能エネルギーの導入促進及び環境・エネルギー関連ビジネス創出への支援

【本庁】

- ・省エネルギー・新エネルギー導入推進会議の開催

【市町村】

- ・道内の再生可能エネルギーにより製造された水素のサプライチェーン構築の検討(水素を活用したモデル街区の検討)(札幌市)
- ・SNS等を活用したクールチョイス普及啓発用動画配信(恵庭市)
- ・環境情報等のオープンデータ化、石狩市環境基本計画及び石狩市地球温暖化対策推進計画の改定(石狩市)

■ 廃棄物の適正処理と環境保全活動の推進

【本庁】

- ・環境月間及び廃棄物適正処理推進月間における休日・夜間パトロール、ヘリ監視、路上検問などの監視活動の実施

【振興局】

- ・そらち・いしかりクリーン・パートナー登録の推進

【市町村】

- ・不法投棄パトロールの実施(8市町村)

豊かな自然環境と調和するスマート&クリーンタウン形成プロジェクト

道央広域
連携地域

【施策展開】

今後の取組を進める上での
主な課題

- ・森林づくりに関わるボランティア団体の活動を把握するとともに、会員の高齢化や減少により活動が停滞している団体に対して、道が指導や支援をしていく必要がある。
- ・エゾシカなどの鳥獣による農業被害の減少を図るため、都市近郊部における安全かつ有効な捕獲方法の検討を行うとともに、関係団体との連携により捕獲や有効活用の推進などの取組を強化していく必要がある。
- ・省エネルギー・新エネルギーに関する支援制度や取組事例の情報提供、共有のため、引き続き関係機関による協議と、支援制度等の相談窓口によるサポートを行う必要がある。
- ・石狩地域廃棄物不法処理対策戦略会議の構成機関と連携・協力しながら、今後も取組を継続していく必要がある。

次年度の取組(令和3年度)

- 協働による森林づくりの推進
【振興局】・ボランティア団体の活動の把握、情報提供、植樹や下草刈りなどの森林施業活動、自然観察会等への道職員の派遣、道具の提供等の支援(本庁と連携)
【市町村】・市民ボランティア等の植林活動への支援(札幌市、北広島市、石狩市、新篠津村)
- エゾシカなど野生動物・外来種対策の推進
【振興局】・管内エゾシカ対策連絡協議会を開催
【市町村】・有害鳥獣の捕獲、駆除(8市町村)
- 再生可能エネルギーの導入促進及び環境・エネルギー関連ビジネス創出への支援
【本庁】・省エネルギー・新エネルギー導入推進会議における支援制度、取組事例の紹介
【市町村】・2050年のゼロカーボンシティの実現を目標とする札幌市気候変動対策行動計画の推進(札幌市)
・コミュニティバスとタイアップした太陽光発電事業の実施(当別町)
- 廃棄物の適正処理と環境保全活動の推進
【本庁】・環境月間及び廃棄物適正処理推進月間における休日・夜間パトロールなどの監視活動の実施
【振興局】・そらち・いしかりクリーン・パートナー登録の推進
【市町村】・不法投棄パトロールの実施(8市町村)

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	R1(目標年)
○協働により実施する石狩地域での間伐面積	H25 635ha	H26 857ha <進捗率> 50.4%	H27 1,058ha 62.2%	H28 1,286ha 75.6%	H29 1,459ha 85.8%	H30 1,520ha 89.4%	R2 1,700ha
○石狩地域のエゾシカ捕獲推進プラン目標数の達成(実績値/目標値)	1,160/800頭	1,146/800頭 <進捗率> 143.3%	1,511/1,100頭 137.4%	1,747/1,300頭 134.4%	1,333/1,600頭 83.3%	1,009/1,700頭 59.3%	毎年度設定 ※達成率
○石狩地域の再生可能エネルギー発電施設の立地数	20件	22件 <進捗率> 66.7%	26件 78.8%	30件 90.9%	32件 96.9%	33件 100.0%	R2 33件
○石狩地域のクリーンパートナー登録団体数	39団体	51団体 <進捗率> 51.0%	61団体 61.0%	71団体 71.0%	78団体 78.0%	91団体 91.0%	R2 100団体

安全・安心・いきいきまちづくり推進プロジェクト

道央広域
連携地域

【概要・目的】

人口減少・高齢化が進行する中、地域の住民一人一人が、安心して心豊かに暮らし続けることができるよう、市町村やNPO、団体、企業など、多様な主体が連携し、子育て世帯や高齢者、障がいのある方々等の交流の場の創出をはじめとした、地域コミュニティ機能の維持・発揮に向けた取組などを進めるとともに、災害に強くしなやかな地域社会の構築に向け、災害防止施設等のインフラ整備や災害時における避難支援対策、自主防災組織活性化の取組など、ハード・ソフト一体となった防災対策を推進します。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成

【本庁】

- ・北海道空き家情報バンクの運営、市町村や関係団体と連携した空き家等の利活用の促進

【振興局】

- ・登録済サービス付き高齢者向け住宅の管理・運営状況を確認・指導
- ・地域づくり総合交付金等の活用による共生型地域福祉拠点設置の推進
- ・北海道地域づくりアドバイザー紹介制度や地域創生出張サポート制度、北海道創生プラットフォーム形成事業等による支援

【市町村】

- ・若い世代を対象としたワークショップやモデル町内会実践活動支援を実施(千歳市)
- ・空家条例の制定検討(恵庭市)
- ・空家等対策協議会設置・空家等対策計画作成(当別町)

■ ハード・ソフト一体となった防災対策の推進

【本庁】

- ・各市町村に対する避難支援プランに係る情報提供、個別計画の作成及び福祉避難所の拡充に向けた働きかけ
- ・緊急輸送道路の整備及び河川改修、砂防等事業の推進
- ・「水防災意識社会再構築ビジョン」を踏まえた取組(ハード・ソフト対策)の実施
- ・防災に関する研修会の開催、防災訓練の実施、Doはぐ講師養成研修の実施

【振興局】

- ・住民の防災意識向上のためのセミナー、Doはぐ講師養成・防災マスター研修の開催。Doはぐの貸出及び講師の斡旋、各市町村・機関の会議、訓練、訓練準備会議等に参加
- ・いしかり災害時対応ファーマーズ・マーケットの認定促進

【市町村等】

- ・市内の緊急輸送道路などの橋梁の耐震補強を実施(札幌市)
- ・避難所運営に関する協議、1日防災学校の実施等(北広島市)
- ・千歳市総合防災訓練(実働・図上)の実施、土砂災害ハザードマップの作成(千歳市)
- ・避難所標識の更新に向けた検討、町内会との協働事業の取組(名簿の効果的な活用方法について検討)(石狩市)

今年度の主な取組(令和2年度)

■ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成

【本庁】

- ・北海道空き家情報バンクの運営、市町村や関係団体と連携した空き家等の利活用の促進

【振興局】

- ・登録済サービス付き高齢者向け住宅の管理・運営状況を確認・指導
- ・「障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会」を開催

【市町村】

- ・石狩市不動産ネットワークと連携し、これまで不動産業者が所有者を特定することができなかった空家を、市が空家法に基づき調査し、所有者へ適正管理の指導と空家の流通を目指す(石狩市)
- ・村内の空家の実態を把握するため調査を実施(新篠津村)

■ ハード・ソフト一体となった防災対策の推進

【本庁】

- ・緊急輸送道路の整備及び河川改修、砂防等事業の推進
- ・「水防災意識社会再構築ビジョン」を踏まえた取組(ハード・ソフト対策)の実施
- ・地域の防災意識の啓発や、自主防災組織の育成と活性化

【振興局】

- ・Doはぐの貸出及び講師の斡旋、各市町村・機関の会議、訓練、訓練準備会議等に参加
- ・いしかり災害時対応ファーマーズ・マーケットの認定促進

【市町村等】

- ・災害用備蓄品及び備蓄場に関する整備(江別市)
- ・自主防災組織の結成や育成を促進するため出前講座、防災講座の開催(北広島市)

【札幌開発建設部】

- ・冬季道路維持管理情報共有化会議等の開催

安全・安心・いきいきまちづくり推進プロジェクト

道央広域
連携地域

【施策展開】

今後の取組を進める上での
主な課題

- ・空き家情報バンクの活性化のため、制度の周知が必要である。
- ・高齢者、障がい者、子どもや子育て中の親が、支え・支えられながら共に暮らす気運を醸成する必要がある。
- ・地域包括ケアシステムの推進のため、高齢者の自立支援及び重症化予防に取り組むとともに、「地域ケア会議」及び「ダブルケア」にかかる相談体制等の充実も課題である。
- ・近年の激甚化する自然災害に備え、避難路や緊急輸送道路などの安全で確実な交通ネットワークの整備及び既存の交通ネットワークの維持・管理が重要である。
- ・防災教育の強化や自主防災組織の活性化に向けた、継続的な取組が必要である。

次年度の取組(R3年度)

■ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成

- 【本 庁】・市町村・団体等への地域づくり総合交付金及び先進地域の取組事例等の情報提供の推進などを通じて共生型福祉拠点取り組み推進
- 【振興局】・地域子育て支援拠点ネットワーク会議の開催、地域子育て支援拠点職員セミナーの開催
・地方創生出張サポート制度等より市町村の支援を実施
- 【市町村】・コロナ禍でも3密防止に配慮しながら、引き続き町内会や住民グループが実施する「誰もが安心して暮らせる社会を形成するための取組み」を支援(石狩市)
・転入者向けに町内会加入促進パンフレットの配布(千歳市)
・空家データベースの整理・更新(恵庭市)

■ ハード・ソフト一体となった防災対策の推進

- 【本 庁】・緊急輸送道路の整備及び河川改修、砂防等事業の推進
・「水防災意識社会再構築ビジョン」を踏まえた取組(ハード・ソフト対策)の実施
- 【振興局】・住民の防災意識向上のためのセミナーの開催
・市町村や自主防災組織に対して、避難所運営ゲーム北海道版(Doはぐ)の普及
・市町村が主催する総合防災訓練、防災図上訓練に参加(又は共同開催)
- 【市町村】・災害用備蓄品、防災資機材等の整備(8市町村)
・避難訓練、防災講習会、避難所開設・運営訓練などの実施(8市町村)
- 【札幌開発建設部】
・石狩川の堤防整備と河道掘削を、下流部や中流部の市街地周辺等において実施
・平成17年に策定された「千歳川河川整備計画」に基づき、戦後最大規模の洪水を安全に流下させることを目標に、引き続き、河道の掘削、堤防の整備を計画的に推進

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	R1(目標年)
○「共生型福祉拠点」の新たな取組を行う石狩地域の市町村数	0市町村	2市町村 <進捗率> 25.0%	8市町村 100.0%	8市町村 100.0%	8市町村 100.0%	8市町村 100.0%	R2 8市町村
○石狩地域の自主防災組織活動カバー率	62.5%	61.8% <進捗率> 76.3%	61.9% 75.8%	61.7% 74.6%	67.3% 80.9%	67.1% 79.8%	R2 全国平均値 ※達成率

地域を支える力強い農林水産業確立プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

後志地域は、米、畑作物、野菜、果樹、畜産など地域の特色を活かした農業、カラマツ、トドマツを主体とした森林資源の循環利用に向けた林業・木材産業、ホッケ、スケトウダラ、スルメイカなど多彩な水産物が水揚げされる水産業が基幹産業となっているものの、後継者不足や高齢化、所得の減少が進んでいます。

そのため、担い手の確保や収益性の向上に向けた取組を推進し、農林水産業の持続的発展を図るとともに、豊富で良質な1次産品を活用した商品開発や情報発信などにより、高付加価値化やブランド化を促進していきます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 農業の持続的発展

- ・ シヤインマスカット栽培技術導入試験等の実施
- ・ 交流会、研修会や助成金等の新規就農者に対する支援の実施

■ 林業・木材産業等の健全な発展

- ・ 地域材利用セミナーの開催
- ・ トドマツ原木（地域材）から試験的に2×4製材を生産

■ 水産業の持続的発展

- ・ 新たな養殖業への取組等を支援
- ・ ニシンの種苗生産及び放流の取組支援
- ・ 漁業者ハンター育成やトド駆除事業の実施
- ・ 北海道就業支援協議会と連携し、担い手確保・育成対策等に係る各種事業を新たな養殖業への推進

■ 地域特性を活かしたブランドの創造・確立

- ・ 6次産業化に向けた取組への支援
- ・ 積丹GIN（蒸留酒）開発に向けた民間事業者の設立、ポタニカル乾燥施設、蒸留施設等の建設

■ ブランド力を活かした販路拡大

- ・ 「このおいしさ、しりべし応援店」の普及及び新規応援店の拡大
- ・ 国内外への販路拡大

■ 観光と連携した「食」ブランドの発信

- ・ 各種イベントを通じた地元食材の提供

今年度の主な取組(令和2年度)

■ 農業の持続的発展

- ・ シヤインマスカットのブランド化に向けた長期貯蔵試験の実施
- ・ ドローンのリモートセンシング等、ICTを活用した省力化技術の実証

■ 林業・木材産業等の健全な発展

- ・ 地域材サンプル品の展示やパネル展の開催
- ・ 森林資源の循環利用のための着実な再造林及び間伐等の森林整備

■ 水産業の持続的発展

- ・ 新たな養殖業への取組等への継続支援
- ・ ニシンの種苗生産及び放流の取組支援
- ・ 北海道就業支援協議会と連携し、担い手確保・育成対策等に係る各種事業を継続推進

■ 地域特性を活かしたブランドの創造・確立

- ・ 6次産業化に向けた取組への継続支援
- ・ ワイナリー関係者に向けたShiriBeshi ワインアカデミーの開催

■ ブランド力を活かした販路拡大

- ・ 「このおいしさ、しりべし応援店」の更なる普及及び新規応援店の拡大
- ・ 国内外への継続的な販路拡大

■ 観光と連携した「食」ブランドの発信

- ・ ワインツーリズム関連イベントへの支援
- ・ 各種イベントを通じた地元食材の提供の継続

今後の取組を進める上での主な課題

■ 農業の持続的発展

- ・ 高収益作物の栽培技術の確立とブランド力向上による販路拡大
- ・ 管内の農業体系に応じた後志ICTモデルの構築及び早期普及
- ・ 担い手の安定的な確保

■ 林業・木材産業等の健全な発展

- ・ 地域材の認知度向上
- ・ 良質な地域材製品生産に必要とされる設備の強化

■ 水産業の持続的発展

- ・ 養殖の規模拡大のための適地の確保や漁場調整、設備投資
- ・ 海獣による漁業被害の有効的な防止対策の確立
- ・ 新規就業者の受入体制の整備

■ 地域特性を活かしたブランドの創造・確立

- ・ 6次産業化の取組の継続的推進
- ・ 海外輸出に関するノウハウの習得支援

■ ブランド力を活かした販路拡大

- ・ 官民連携による食の魅力発信の取組強化

■ 観光と連携した「食」ブランドの発信

- ・ 後志の食の魅力の更なる発信
- ・ 新北海道スタイルに対応した食イベントの実施

地域を支える力強い農林水産業確立プロジェクト

道央広域連携地域

【KPIの状況】

	H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	参考 目標値(R1)
○特産農産物(塩トマト など)生産農家戸数	8戸	8戸	10戸	13戸	21戸	25戸	30戸
		<進捗率> 26.7%	<進捗率> 33.3%	<進捗率> 43.3%	<進捗率> 70.0%	<進捗率> 83.3%	
○新規就農者	12人	24人	21人	32人	34人	22人	15人
		<進捗率> 160.0%	<進捗率> 140.0%	<進捗率> 213.3%	<進捗率> 226.7%	<進捗率> 146.7%	
○管内製材・木材チップ 工場における原木消費 量	79千m ³	73千m ³	66千m ³	70千m ³	74千m ³	77千m ³	90千m ³
		<進捗率> 81.1%	<進捗率> 73.3%	<進捗率> 77.8%	<進捗率> 82.2%	<進捗率> 85.6%	
○新規漁業就業者数	13人	10人	16人	5人	10人	7人	15人
		<進捗率> 66.7%	<進捗率> 106.7%	<進捗率> 33.3%	<進捗率> 66.7%	<進捗率> 46.7%	

地域を支える力強い農林水産業確立プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(令和3年度)

■農業の持続的発展

- ・ 後志特産果樹生産・販売拡大プロジェクト事業の実施
- ・ 次世代農業者育成・後志モデルICT省力化技術支援の実施

■林業・木材産業等の健全な発展

- ・ 森林環境贈与税を活用した地域材利用が期待されることから、各自治体での税の使い道について情報収集を行うとともに、令和元年度からスタートした道の木造公共建築物の企画・設計支援事業も各自治体に働きかけながら、地域材利用につながる取り組みを実施

■水産業の持続的発展

- ・ 日本海ニシン栽培漁業定着事業により後志南部地域(神恵内村、泊村、岩内町、寿都、島牧村)ニシンの種苗生産、放流の取組に対し支援を実施

■地域特性を活かしたブランドの創造・確立

- ・ E120-F330のJAS認定を受けた「ようていプレミアム集成材」の多方面への普及・PR活動の実施

■ブランド力を活かした販路拡大

- ・ 「このおいしさ、しりべし応援店」事業の更なる普及や、官民連携による海外への食の魅力の発信・輸出販路拡大

■観光と連携した「食」ブランドの発信

- ・ 観光イベントと連携した地元食材の提供やワイン関連のイベントの実施

多彩な地域資源を活用した国際観光リゾートエリア形成プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

後志地域は、小樽の歴史的建造物、積丹半島の海岸線、羊蹄山などの優れた景観や、ニセコ周辺のスキーなどを核としたウィンタースポーツや夏季のサイクリング、ラフティングなどのアクティビティなどにより、国内外から多くの観光客が訪れる本道を代表する観光エリアとなっています。

しかし、観光客の季節による変動が大きく、また、日帰り観光が大半を占めていることから、地域内で造られる日本酒、ワイン、ウイスキー、ビールや、豊富な水産物、農畜産物、それらの食材を活かした加工品などの多様な「酒と肴」をテーマとした広域観光の推進に加え、新たな観光資源の発掘・磨き上げや受入体制の整備などにより、観光入込客の平準化や欧米型の長期滞在型の観光地づくりを進めていきます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 新たな魅力の創出による後志観光の推進

- ・ 日本遺産『炭鉄港』に認定
- ・ 岩宇エリアDMOプラットフォーム構築に向けた取組
- ・ モデルコース等の設定、サイクルマップの作成等、地域自転車情報の一元化及び発信（羊蹄ニセコ自転車走行協議会（YNCA））

■ 外国人観光客の誘客促進と利便性の向上

- ・ 海外のインフルエンサーを招へいしスポーツツーリズムによる誘客促進
- ・ 観光ガイドブックの多言語化
- ・ 観光トイレの和式便所の洋式化工事の実施

■ 「食」の魅力と豊かな景観を活かした観光地づくり

- ・ ヴィンヤードの景観を活用したイベント実施への支援
- ・ 環境や景観に配慮したリゾート地づくり

今年度の主な取組(令和2年度)

■ 新たな魅力の創出による後志観光の推進

- ・ マウンテンバイクに関する勉強会の開催
- ・ 岩宇DMO設立に向けて「岩宇DMO設立企画会議」で協議
- ・ 動画を活用した広域観光のPR

■ 外国人観光客の誘客促進と利便性の向上

- ・ 多様なメディアを活用した情報発信
- ・ 観光ガイドブックの多言語化の継続実施

■ 「食」の魅力と豊かな景観を活かした観光地づくり

- ・ 農業等の体験旅行者の受け皿整備
- ・ 他機関と連携し、自然公園の活用と安全対策の向上を図る取組の推進

今後の取り組みを進める上での主な課題

■ 新たな魅力の創出による後志観光の推進

- ・ 通年型・滞在型観光の推進
- ・ 岩宇DMOの本格稼働に向けた持続可能な組織運営の構築
- ・ 観光客のニーズに合わせた情報発信や受入体制の整備

■ 外国人観光客の誘客促進と利便性の向上

- ・ インバウンド対応のため、ハード・ソフト両面での受入環境の整備が必要

■ 「食」の魅力と豊かな景観を活かした観光地づくり

- ・ 地元食材活用に向けた支援の継続
- ・ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に配慮したイベントの検討

多彩な地域資源を活用した国際観光リゾートエリア形成プロジェクト

道央広域連携地域

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R1	参考 目標値(R1)
○管内への観光入込客数	2,100万人	2,300万人	2,260万人	2,300万人	2,227万人	2,142万人	2,593万人
		<進捗率> 88.7%	<進捗率> 87.2%	<進捗率> 88.7%	<進捗率> 85.9%	<進捗率> 82.6%	

【施策展開】

次年度の取組(令和3年度)

■新たな魅力の創出による後志観光の推進

- ・ MTB(マウンテンバイク)に関するセミナーの開催、アドベンチャーツーリズム及びガストロノミーツーリズムの情報発信

■外国人観光客の誘客促進と利便性の向上

- ・ 広域観光やホスピタリティ向上を目的としたセミナー開催
- ・ インフルエンサーを招へいし、国内外への情報発信を実施

■「食」の魅力と豊かな景観を活かした観光地づくり

- ・ 体験型観光の推進
- ・ 環境や景観に配慮したリゾート地づくりに取り組むとともに、地域住民による道路の花苗の植栽の支援の実施

“しりべし”活力ある「まち・ひと・しごと」づくりプロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

国内外の観光客が多く訪れるニセコ周辺地域は、冬季間のみスキー場やホテル等関連施設で就業する若者が多数存在、こうした豊富な労働力を農業や製造業など夏季に人手不足となっている業種とマッチングするなど、短期滞在者の通年雇用化による産業の担い手確保、移住・定住を促進するため、関係機関が連携して就業支援や人材育成への支援を行います。また、年間を通して外国人が多く滞在する環境を活かし、国際感覚やコミュニケーション能力を備えた人材を育成し、地域の観光ビジネスや世界を相手に活躍できる人材育成に取り組みます。さらに、官民が連携して空き家の活用促進に取り組む「しりべし空き家BANK」事業や、高齢者・子育て世帯の住替えの促進など居住環境の整備を図りながら、人口減少社会に対応した活力あるまち・ひと・しごとづくりを推進していきます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 冬季にリゾートで就業する多くの若者と夏季に人手不足となっている業種とのマッチングによる通年滞在化
 - ・ Skypeなどのテレビ電話ツールを活用し、通年で就業相談に対応
 - ・ 通年滞在に必要な情報を提供する英語対応のワンストップ窓口の開設
- 年間を通して多くの外国人が滞在する環境を活かしたグローバル人材の育成
 - ・ 児童生徒向けイングリッシュデイキャンプの開催
 - ・ 英会話教室と連携した住民向け英語研修の実施
 - ・ ALT（語学指導助手）と住民との交流事業の実施
- 「しりべし空き家BANK」事業による空き家の活用促進
 - ・ 空き家掘り起こしのための調査
 - ・ 固定資産税通知等へのチラシ同封によるPR
- 高齢者と子育て世帯の住替えによる新たなまちづくり
 - ・ 戸建て住宅から共同住宅へ住み替え補助

今年度の主な取組(令和2年度)

- 冬季にリゾートで就業する多くの若者と夏季に人手不足となっている業種とのマッチングによる通年滞在化
 - ・ 就業窓口の継続
 - ・ 移住関連コンテンツの充実
- 年間を通して多くの外国人が滞在する環境を活かしたグローバル人材の育成
 - ・ 児童生徒向けイングリッシュデイキャンプの継続
 - ・ 英会話教室と連携した住民向け英語研修の継続
 - ・ ALT（語学指導助手）と住民との交流事業の継続
- 「しりべし空き家BANK」事業による空き家の活用促進
 - ・ 固定資産税通知等へのチラシ同封などのPRによる空き家掘り起こしの取り組みの継続
- 高齢者と子育て世帯の住替えによる新たなまちづくり
 - ・ 戸建て住宅から共同住宅への住み替え補助の継続

今後の取り組みを進める上での主な課題

- 冬季にリゾートで就業する多くの若者と夏季に人手不足となっている業種とのマッチングによる通年滞在化
 - ・ 新北海道スタイルに対応した合同就業フェアなどの実施
 - ・ 住居の確保
- 年間を通して多くの外国人が滞在する環境を活かしたグローバル人材の育成
 - ・ 振興局と各市町村との連携した取組の継続
- 「しりべし空き家BANK」事業による空き家の活用促進
 - ・ 潜在空き家解消に向けた取組
 - ・ 空き家所有者の不安解消に向けた行政及び民間のネットワーク強化
- 高齢者と子育て世帯の住替えによる新たなまちづくり
 - ・ 住替え施策実施体制の構築

“しりべし”活力ある「まち・ひと・しごと」づくりプロジェクト

道央広域連携地域

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	R1	参考 目標値(R1)
○空き家BANK成約件数	41件	55件	62件	77件	87件	93件	90件
		<進捗率> 61.1%	<進捗率> 68.9%	<進捗率> 85.6%	<進捗率> 96.7%	<進捗率> 103.3%	
○マッチング窓口の利用 による通年雇用者	0人	20人	11人	13人	24人	23人	50人
		<進捗率> 40.0%	<進捗率> 22.0%	<進捗率> 26.0%	<進捗率> 48.0%	<進捗率> 46.0%	

【施策展開】

次年度の取組(令和3年度)

■冬季にリゾートで就業する多くの若者と夏季に人手不足となっている業種とのマッチングによる通年滞在化

- ・ 求職者及び求人者のしりべし「まち・ひと・しごと」マッチングプランの仕組みの理解促進及びイベント等での事業普及PRを目的とした動画を作成
- ・ 外国人雇用を希望する管内企業の開拓を行い、マッチングプラン専用FBで普及活動の実施
- ・ オンラインでの移住相談窓口の強化

■年間を通して多くの外国人が滞在する環境を活かしたグローバル人材の育成

- ・ 町民向け英語研修やコロナ対策を行った上でのイングリッシュキャンプの実施
- ・ 町内在住の外国人向けの日本語教室実施等の検討

■「しりべし空き家BANK」事業による空き家の活用促進

- ・ BANKの体制強化や経営強化について今後も官民が一体となって連携しながら引き続き事業を推進

■高齢者と子育て世帯の住替えによる新たなまちづくり

- ・ 町村での高齢者と子育て世帯の住替促進施策などへの協力

経済・環境の調和を図り地域活力を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】本道経済をリードし、環境先進地に向けた取組を進めている胆振地域において、経済と環境の更なる調和を図り、地域活力の創造を推進する。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■多様なものづくり産業拠点の形成促進

- ものづくり分野の展示会「北洋銀行ものづくりテクノフェア2019」等への出展(振興局)
- 自動車関連企業や食関連企業等への企業立地促進費補助金の交付(振興局)

■産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興

- 高校生を対象としたものづくり企業の工場見学・意見交換会及び教員を対象とした工場見学・採用担当者との意見交換会(バスツアー)の実施(市町・振興局)

■豊かな自然環境の保全や活用

- CO2排出削減に向けた普及啓発事業の実施や環境関連イベントの開催(市町・民間・振興局)

今年度の主な取組(令和2年度)

■多様なものづくり産業拠点の形成促進

- 周辺自治体と連携した、立地企業のニーズに応じた助成制度の見直し等による、ものづくり産業等のさらなる集積(市町)
- 新增設を計画している企業への企業立地促進費補助金交付に向けた支援(振興局)

■産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興

- 学生を対象としたものづくり企業の現場見学や工場見学の実施及び企業説明会の実施(市町・振興局)
- むかわ町地域商社設立(市町・民間・振興局)

■豊かな自然環境の保全や活用

- スマートフォンを利用した各種取組や環境関連イベントと連携した普及啓発の実施(市町・民間・振興局)

今後の取組を進める上での主な課題

○【課題】

■多様なものづくり産業拠点の形成促進

- 地域産業と親和性のある誘致対象企業の発掘
- 地域のものづくり企業に対する産業支援機関等によるきめ細やかな支援への対応

■産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興

- 新たな産業や今後成長が見込まれる産業等対象業種の追加・要件の改正等
- 女性・若者など地域を支える多様な人材の地元への就業支援等

■豊かな自然環境の保全や活用

- 環境負荷の少ないライフスタイルの実現に向けた普及啓発事業への対応

	基準値(基準年)	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(目標年)
道企業立地促進費補助金認定申請数	27件 (H23～H27累計)	3件 <進捗率> 7.5%	8件 <進捗率> 20.0%	9件 <進捗率> 42.5%	3件 <進捗率> 50.0%	2件 <進捗率> 52.5%	40件 (H28～R2累計)
製造業の付加価値生産性	1,332万円 (H25)	1,878万円 <進捗率> 101.5%	1,254万円 <進捗率> 67.8%	1,204万円 <進捗率> 65.1%	1,438万円 <進捗率> 77.7%	集計中	1,850件 (H30)
従業員数4～29人の事業所における常用雇用者数	4,900人 (H25)	4,626人 <進捗率> 84.1%	4,441人 <進捗率> 80.7%	4,368人 <進捗率> 79.4%	4,340人 <進捗率> 78.9%	集計中	5,500人 (R1)
E V、燃料電池車、C N G、P H Vの合計台数	246台 (H26)	310台 <進捗率> 62.0%	367台 <進捗率> 73.4%	458台 <進捗率> 91.6%	527台 <進捗率> 105.4%	601台 <進捗率> 120.2%	500台 (R1)
間伐の実施面積	1,675ha (H26)	1,912ha <進捗率> 22.5%	1,392ha <進捗率> 16.4%	1,461ha <進捗率> 33.6%	775ha <進捗率> 42.7%	1,050ha <進捗率> 55.0%	8,500ha (H28～R2累計)

【施策展開】

次年度の取組(令和3年度)

■ 多様なものづくり産業拠点の形成促進

- ・ 室蘭テクノセンターものづくり創出支援事業補助金を通じた、地域企業の技術力向上・販路拡大（市町）
- ・ 苫小牧におけるCCS大規模実証試験事業、苫小牧CCS講演会やCCUS及びカーボンリサイクル等の周知活動の実施（市町）
- ・ 中小企業総合支援センターなどの支援機関の支援制度の活用促進（振興局）

■ 産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興

- ・ 室蘭工業大学と連携し、室蘭工業大学の学生を対象に、OB・OGによる企業説明会を実施（市町）
- ・ 高等学校の生徒及び教員を対象に、ものづくり産業に関する説明会及び工場等現場見学会を実施（振興局）
- ・ 道外大学等との連携による「心に響くアート・デザイン」を活用した恐竜関連グッズ開発と人材育成（市町）
- ・ 「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議」による水素エネルギー利活用の検討（市町）
- ・ むかわ地域商社Mdinoとの連携（市町・民間・振興局）
- ・ 食と物流が一体化した産業基地やフードロジスティクスの形成の取組（市町）

■ 豊かな自然環境の保全や活用

- ・ シーニックバイウェイ北海道支笏洞爺ニセコルートにおける道路景観保全活動（「雑木の駆除」「1008453（とうやよごさん）キャンペーン」等）（国・振興局・市町・民間）
- ・ 民間団体等との協働による高山植物等の自然を守るためオロフレ山登山道のロープ張りの実施（国・市町・民間・振興局）
- ・ 「胆振地域林業担い手確保推進協議会」を中心として、管内高校生等を対象に林業現場見学会や座談会などを実施（振興局）

多様な強みを活かし融合する住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】 食と観光の一体的な取組の推進などにより、地域産業力の強化を図るとともに、交流人口の拡大や移住・定住の促進を図る。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 一次産業の担い手の確保と食品加工・流通の促進
 - ・ 新規就農者への技術及び経営等の担い手育成活動等の実施(振興局・市町)
- 豊かな食材や特色ある観光エリアなど、地域資源を活用した交流人口の拡大
 - ・ 胆振の食に関するストーリーをまとめ、地域と食を結びつけ紹介する冊子の作成(振興局)
 - ・ 旅行会社等と連携した地域の観光素材の旅行商品化促進(振興局)
- 地域の魅力の発信による移住・定住の促進
 - ・ 管内市町と連携した移住セミナーの開催や、道外の若者をターゲットにした関係人口創出モデル事業の実施(市町・振興局)

今年度の主な取組(令和2年度)

- 一次産業の担い手の確保と食品加工・流通の促進
 - ・ 「新・農業者フェア」への参加や独自の相談会、他市町村との合同相談会の開催(市町・振興局)
 - ・ 農作物の販売促進や労働力不足等を解消する新技術導入に対する支援(市町・振興局)
- 豊かな食材や特色ある観光エリアなど、地域資源を活用した交流人口の拡大
 - ・ 胆振産食材を使ったメニューを提供する「いぶりフェア」の開催(振興局)
 - ・ ウポポイなどの地域資源をPRするための「胆振五大遺産マップ(仮称)」の作成及び配付(振興局)
 - ・ フードバンク活動への支援をはじめとした地域で子どもたちを支える環境づくり(振興局・民間)
- 地域の魅力の発信による移住・定住の促進
 - ・ 管内市町と連携したオンラインでの移住相談会への参加(市町・振興局)

今後の取組を進める上での主な課題

- 【課題】
- 一次産業の担い手の確保と食品加工・流通の促進
 - ・ 新規就農者や漁業就業者の受入支援体制整備
 - ・ 各産業の担い手不足の解消
 - ・ ICT技術の普及促進による農作業効率化
- 豊かな食材や特色ある観光エリアなど、地域資源を活用した交流人口の拡大
 - ・ 「胆振五大遺産」等の地域資源を活用した周遊観光(個人旅行化への対応、教育旅行の誘致等)への対応
 - ・ 子どもの居場所づくりやフードロス食品の幅広い活用など子ども食堂等の活動支援
- 地域の魅力の発信による移住・定住の促進
 - ・ ワークेशनやテレワーク等、ICT整備・利活用による効果的な移住施策への対応

	基準値(基準年)	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(目標年)
新規就農者	24人(H26)	20人 <進捗率> 74.1%	12人 <進捗率> 44.4%	23人 <進捗率> 85.2%	20人 <進捗率> 74.1%	27人 <進捗率> 112.3%	27人(R1)
エコファーマー認定数	155件(H26)	159件 <進捗率> 88.3%	143件 <進捗率> 79.4%	146件 <進捗率> 81.1%	95件 <進捗率> 52.7%	34件 <進捗率> 34.9%	180件(R1)
新規漁業就業者	19人(H26)	20人 <進捗率> 95.2%	12人 <進捗率> 57.1%	6人 <進捗率> 28.6%	6人 <進捗率> 28.6%	集計中	21人(R1)
食品工業の付加価値生産額	184億円(H25)	309億円 <進捗率> 162.6%	251億円 <進捗率> 132.1%	280億円 <進捗率> 147.4%	268億円 <進捗率> 141.1%	集計中	190億円(R1)
管内への観光入込客数	1,500万人(H26)	1,698万人 <進捗率> 85.6%	1,710万人 <進捗率> 86.2%	1,698万人 <進捗率> 85.6%	1,596万人 <進捗率> 80.5%	集計中	1,983万人(R2)
宿泊延べ客数(外国人)	61万人(H26)	97万人 <進捗率> 41.8%	100万人 <進捗率> 43.1%	108万人 <進捗率> 46.6%	101万人 <進捗率> 43.5%	集計中	232万人(R2)
西胆振地域における「生涯活躍のまち」構想の策定	0件(H26)	0件 <進捗率> 0%	1件 <進捗率> 100%	1件 <進捗率> 100%	1件 <進捗率> 100%	1件 <進捗率> 100%	1件(R2)

多様な強みを活かし融合する住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(令和3年度)

■ 一次産業の担い手の確保と食品加工・流通の促進

- ・ 胆振管内特産品の消費拡大を目指したおむすびレシピ（「いぶり11」）の普及、販売店の掘り起こし（振興局）
- ・ 胆振産食材の利活用促進及び食のPR・強化のため、胆振産食材を使ったメニューを提供する「いぶりフェア」を札幌市と首都圏で開催(振興局)
- ・ 新規就農者の受入れに係る各市町間の情報共有、意見交換の場の提供（振興局）
- ・ 農業体験及び担い手確保等に係る各種イベント活動等の実施（市町）
- ・ 「新・農業人フェア」への参加や独自の相談会、他市町村との合同相談会の開催（市町・振興局）

■ 豊かな食材や特色ある観光エリアなど、地域資源を活用した交流人口の拡大

- ・ 北東北との交流トライアルの実施（振興局・胆振教育局）
- ・ 児童・生徒向けに北海道いぶり五大遺産の学習教材を作成（振興局・胆振教育局）
- ・ 北東北の教育関係者及び旅行関係者を対象とした教育旅行セミナーを開催（民間・振興局）
- ・ 胆振管内の水産物の利活用促進及び魚食普及のため、胆振の水産物を使用したお惣菜を提供する「いぶりお魚おそうざいフェア」を管内スーパーで開催（振興局）
- ・ イベント等において、民間との連携による地元特産品の販売・PRを実施（市町・民間）
- ・ 東胆振地域ブランド創造協議会（東胆振1市4町）で連携した新たな特産品開発・PR（市町）
- ・ 恐竜化石に関するネットワーク（にっぽん恐竜協議会や北海道恐竜・化石ネットワーク研究会）を活用したPR等（市町・振興局）

■ 地域の魅力の発信による移住・定住の促進

- ・ 管内市町と連携したオンラインによる移住プロモーションの開催（振興局）
- ・ 北海道「いぶり」deワーケーション事業の実施（振興局）
- ・ 西いぶり生涯活躍のまち構想推進協議会が行う、首都圏の学生をターゲットにしたインターンシップの伴走型支援（振興局）
- ・ 地域おこし協力隊の連携強化（振興局）
- ・ 起業創業希望者のマッチングによる起業創業と移住を連動させた取り組みの展開の実施（市町・民間）
- ・ 移住相談窓口の継続設置・移住体験事業「ちょっと暮らし」の実施（市町）

「ひだか」地域を支える農林水産業振興プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

日高地域は、全国生産の約8割を占める軽種馬生産に加え、全道一の生産を誇るトマトやピーマンのほか、イチゴ、肉用牛、コンブ、鮭(銀聖)、マツカワなど様々な農水産物が生産されています。また、人工林の大半を占めるカラマツ・トドマツが利用期を迎えています。

このような恵まれた資源の付加価値向上や地元食材の活用推進による域内循環の促進などの取組とともに、一次産業の担い手対策を進め産業振興と地域の活性化を図ります。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■農林水産物の生産振興対策の推進と、担い手の育成・確保

- ・新規就農者説明会等実施支援、施設園芸作物や肉用牛などの生産拡大に係る農業施設整備への支援(※)
- ・豊かな海を育み温暖化防止に資する森林整備の推進(※)
- ・新規漁業就業者確保育成の促進、コンブ漁業生産の安定化に資する事業、マツカワ種苗放流の実施支援(※)
- ・エゾシカ等鳥獣被害対策の推進(※) ほか

■農林水産物の高付加価値化の推進と販路開拓・拡大

- ・生産者や消費者向けのクリーン農業や有機農業の研修会開催(※)
- ・森林・林業の再生と協働による森林づくりの推進(※)
- ・「日高地域食クラスター・6次産業化推進検討会」の設立(※)
- ・森林整備・保全活動の推進(※) ほか

■強い馬づくりに向けた軽種馬生産

- ・軽種馬構造改革推進会議の実施による、強い馬づくりに向けた関係機関・団体の連携強化や、施設機械整備支援等(※) ほか

(※)は前年度(令和元年度)に実施した取組

今年度の主な取組(令和2年度)

■農林水産物の生産振興対策の推進と、担い手の育成・確保

- ・前年度と概ね同様の取組に加え、主に次のものを実施
- ・農林漁業の新たな担い手確保モデル事業の実施
- ・短期農業体験に係る取組の実施
- ・地域の魅力、産業、暮らしを総合的に発信するHPの作成(ひだか魅力発信・働き手確保室の設置)

■農林水産物の高付加価値化の推進と販路開拓・拡大

- ・前年度と概ね同様の取組を継続実施

■強い馬づくりに向けた軽種馬生産

- ・前年度と概ね同様の取組を継続実施

今後の取組を進める上での主な課題

○担い手の育成・確保

- ・産業ごとの課題に応じた担い手の育成・確保
- ・さらなる作物増産に対応するための選果場整備と選果場における働き手確保の問題への方策検討
- ・コンブ等漁業生産の安定
- ・エゾシカ捕獲の促進、個体数削減の推進、農林業被害の低減

○農林水産物の高付加価値化の推進と販路開拓・拡大

- ・管内クリーン農業の生産者・消費者への更なる浸透
- ・「北海道森林づくり基本計画」(H29策定、計画期間H29~H38)に基づいた森林資源の循環利用及び木育の推進

○強い馬づくりに向けた軽種馬生産

- ・軽種馬構造改革推進会議における検討を踏まえた対策の実施
- ・門別競馬場及びAibaへの支援及び道内外でのホッカイドウ競馬のPR

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R1	目標値
○新規就農者数	15人/年 (H25)	21人/年	31人/年	26人/年	27人/年	13人/年	20人/年
		<進捗率> 105%	<進捗率> 155%	<進捗率> 130%	<進捗率> 135%	<進捗率> 60%	
○モデル地区における新たな生産体制によるコンブ漁獲量 ※年間当たり5トンの増加×5年間=25トンの増加を目標値とした進捗率		1.9t	3t	3t	3t	3t	年間5トンの増
		<進捗率> 7.6%※	<進捗率> 20%※	<進捗率> 32%※	<進捗率> 32%※	<進捗率> 32%※	
○施設園芸作物の販売	5,972百万円 (H26)	6,195百万円	5,922百万円	6,544百万円	6,436百万円	6,154百万円	6,500百万円
		<進捗率> 95%	<進捗率> 91%	<進捗率> 101%	<進捗率> 99%	<進捗率> 95%	
○有害鳥獣による管内農業被害額	6.4億円 (H26)	5.3億円	4.4億円	4.7億円	4.8億円	4.7億円	5.2億円
		<進捗率> 98%	<進捗率> 118%	<進捗率> 110%	<進捗率> 108%	<進捗率> 110%	

「ひだか」地域を支える農林水産業振興プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(令和3年度)

■農林水産物の生産振興対策の推進と、担い手の育成・確保

- ・短期就農体験に係る取組の実施
- ・新規漁業就業者受け入れ態勢充実のため、地区協議会の立ち上げを支援

■農林水産物の高付加価値化の推進と販路開拓・拡大

- ・農業生産工程管理（GAP）の導入促進
- ・森林整備・保全活動の推進
- ・食品衛生法改正により新設される届出業種に関する講習会の開催

■強い馬づくりに向けた軽種馬生産

- ・軽種馬獣医師の確保に向けた取組の実施
- ・軽種馬経営における労働力確保対策の検討

地域特性を活かした「ひだか」観光展開プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

日高地域は、軽種馬生産による広大な牧場風景に加え、ユネスコ世界ジオパークのアポイ岳や、南北に連なる日高山脈と襟裳岬に連なる変化に富んだ海岸線とが一体となった独特な景観など豊かな自然環境を有しています。また、アイヌ文化が継承され、多様な食材の宝庫となっています。

これらの優れた地域資源を最大限活用し、民間事業者等とも連携しながら、「ひだか」ならではの観光を展開することで地域産業の振興を図り、新たな雇用の場を創出します。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■「ひだか」地域における広域観光の推進

- ・観光研修会、観光セミナーの実施
- ・管内の観光資源の再発掘・磨き上げを目的としたモニターツアーの実施(※)
- ・札幌市内での各種プロモーションやフェア等へ出展による特産品のPR(※)
- ・管内観光施設等を巡るスタンプラリーの実施(※) など

■豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘

- ・地域の食に関連した各種イベント等の実施(※)
- ・アポイ岳ジオパークに関するPRの実施
- ・「日高産品カタログ」の作成
- ・台湾サイクリスト等招聘事業
- ・ひだかサイクルツーリズム推進に係る事業の実施 など

■国内外に向けた「食」と「観光」の魅力の発信

- ・The サッポロビヤガーデン「日高DAY」等への参加
- ・台湾旅行会社へのセールスコールの実施(※)
- ・Facebook等のSNSを活用した魅力情報発信(※)
- ・「ひだか馬日和」(楽天ブログ)による馬産地日高の情報発信
- ・日高自動車道厚賀IC開通を契機としたオールひだかによるPRイベント等の実施(※)
- ・観光情報ホームページ「北海道ひだか観光ナビ」の運営(※) など

(※)は前年度(令和元年度)に実施した取組

今年度の主な取組(令和2年度)

■「ひだか」地域における広域観光の推進

- ・前年度と概ね同様の取組に加え、次のものを実施
- ・札幌・十勝・胆振と連携した観光プロモーションの実施
- ・民族共生象徴空間の開設を契機とした日高地域への誘客を目的としたPR事業の実施

■豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘拓・拡大

- ・前年度と概ね同様の取組に加え、次のものを実施
- ・アドベンチャートラベルなどの体験型観光の推進
- ・ひだか地域観光PR動画の作成

■国内外に向けた「食」と「観光」の魅力の発信

- ・前年度と概ね同様の取組に加え、次のものを実施
- ・Facebook、Twitter、Instagram「北海道日高振興局-ナナイロひだか-」の運営・管理
- ・Youtube広告を活用した情報発信

今後の取組を進める上での主な課題

○広域観光の推進

- ・夏季集中かつ通過型の観光形態の通年かつ滞在型への転換、滞在時間・観光消費額の増加に向けた広域的連携
- ・観光人材育成や、行政枠を超えた情報交換や連携促進、民間事業者同士等の連携支援

○観光資源の開発・発掘

- ・豊かな自然や食など地域特性を活かした観光ブランドの向上と新たな観光資源の掘り起こし
- ・6次産業化の推進、地域における道産食材の活用促進、安定した資源づくりの継続や、PRイベントによる発信等

○「食」と「観光」の魅力の発信

- ・首都圏、道内イベントでの日高特産品等の販路拡大及び観光PRによる「ひだか」の知名度の向上

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R1	目標値
○管内への観光入込客数	160万人(H26)	170万人(H27) <進捗率> 81%	165万人(H28) <進捗率> 79%	169万人(H29) <進捗率> 80%	170万人(H30) <進捗率> 81%	179万人(R1) <進捗率> 85%	210万人

地域特性を活かした「ひだか」観光展開プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(令和3年度)

■ 「ひだか」地域における広域観光の推進

- ・ 札幌・十勝・胆振と連携した観光プロモーションの実施

■ 豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘

- ・ ひだか地域観光パンフレットの作成
- ・ 日高山脈襟裳国定公園の国立公園化の機運醸成に向けたプレス招聘ツアーの開催

■ 国内外に向けた「食」と「観光」の魅力の発信

- ・ ひだか産品の販路拡大及びプロモーションの実施
- ・ インバウンド拡大に向けた海外への情報発信の実施
- ・ 新冠IC開通に向けた地域PR・観光展開(オールひだか魅力発信キャンペーン)
- ・ 日高振興局観光ホームページを活用した情報発信
- ・ Facebook、Twitter、Instagram「北海道日高振興局-ナナイロひだか-」の運営・管理

誰もが住み続けたいと思える「ひだか」地域づくりプロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

日高地域の定住を促進するため、日高を思い、地域づくりに主体的に参画する人材の育成・確保や、地域医療体制や福祉の確保、教育の充実などの観点から安心・安全で快適な暮らしができる環境整備を図り、誰もが住み続けたいと思える地域づくりを推進します。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 地域づくりの主体となる人材の育成・確保**
 - ・北海道指導農業士、北海道指導林家、北海道漁業士、地域防災マスター等の認定、支援等(※)
 - ・各町総合戦略策定に係る関係者との意見交換の実施(※) ほか
- 安心して生活できる地域医療や福祉の確保と教育などの充実**
 - ・医療ニーズに応じた医療体制の構築に係る取組(※)
 - ・障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会等の開催(※)
 - ・小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業(※)
 - ・コミュニティー・スクールの導入促進(※)
 - ・大規模災害時の指揮室運営訓練の実施(※) ほか
- 移住・定住の促進に向けた住環境などの整備**
 - ・空き家対策特措法の施行に伴う技術的支援(※)
 - ・移住・定住促進に係る関係者会議の開催(※)
 - ・管内自治体等連携によるFacebook「日高暮らしナビひだかっていいね！」の運用(※)
 - ・北海道ふるさと移住定住推進センターによる管内町と連携した「北海道ウィーク」の実施 ほか

今年度の主な取組（令和2年度）

- 地域づくりの主体となる人材の育成・確保**
 - ・前年度と概ね同様の取組に加え、次のものを実施
 - ・日高アイヌ文化を活用した体験型ツーリズムの受入体制整備に向けた検討(アイヌ文化継承者等の活動の場づくり)
- 安心して生活できる地域医療や福祉の確保と教育などの充実**
 - ・前年度と概ね同様の取組を継続実施
- 移住・定住の促進に向けた住環境などの整備**
 - ・前年度と概ね同様の取組に加え、次のものを追加
 - ・地域の魅力、産業、暮らしを総合的に発信するHPの作成(ひだか魅力発信・働き手確保室の設置)

今後の取組を進める上での主な課題

- 人材の育成・確保**
 - ・「ひだか」地域の人材の育成に関する方策の充実等
 - ・アイヌ文化の継承・振興に係る人材の育成、確保等
- 地域医療や福祉の確保と教育などの充実**
 - ・2025年における医療提供体制を示した「地域医療構想」の実現に向けた取組の推進
 - ・障がい者等が地域で安心して暮らすことのできる環境づくり
 - ・管内の全ての児童・生徒による地域行事への参加(北海道教育推進計画)
 - ・自主防災組織率向上
- 移住・定住の促進に向けた住環境などの整備**
 - ・空き家対策事業の積極的な実施に向けた各町の空き家等対策計画の策定
 - ・移住・定住促進のためのブロードバンドの基盤整備

(※)は前年度(令和元年度)に実施した取組

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R1	目標値
○体験移住「ちょっと暮らし」の滞在日数	8,389日(H26)	8,013日(H27) <進捗率> 84%	11,701日(H28) <進捗率> 123%	11,490日(H29) <進捗率> 121%	11,933日(H30) <進捗率> 126%	集計中	9,500日
○自主防災組織率	39%(H26)	46%(H27) <進捗率> 58%	52%(H28) <進捗率> 65%	52%(H29) <進捗率> 65%	54%(H30) <進捗率> 67%	50%(R1) <進捗率> 62%	80%
○空家等対策計画の日高管内の策定	0%(H26)	0%(H27) <進捗率> 0%	14%(H28) <進捗率> 14%	14%(H29) <進捗率> 14%	43%(H30) <進捗率> 43%	57%(R1) <進捗率> 57%	100%

【施策展開】

次年度の取組(令和3年度)

■地域づくりの主体となる人材の育成・確保

- ・地域づくりに取り組む方々のネットワークづくり等のための交流会の開催

■安心して生活できる地域医療や福祉の確保と教育などの充実

- ・地域住民に向けた在宅医療普及啓発用チラシの作成
- ・障がい者が暮らしやすい地域づくりの推進
- ・コミュニティ・スクールの取組の充実
- ・地域防災力の強化

■移住・定住の促進に向けた住環境などの整備

- ・移住・定住促進に係る管内担当者会議の開催
- ・Facebook、Twitter、Instagram「北海道日高振興局ーナナイロひだかー」による移住・定住情報の発信
- ・首都圏における日高管内移住合同相談会の開催
- ・日高町村会と連携した文京区の大学生へのPR活動の実施